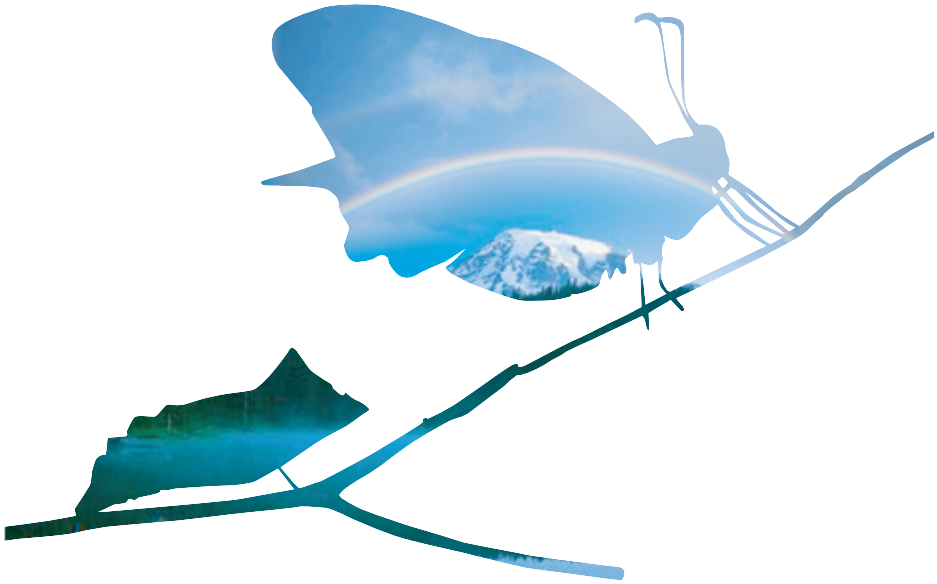


Kanebo

環境・社会報告書 2005

カネボウ株式会社

目次

編集方針・開示範囲 P2

Ⅰ グループ経営について

ごあいさつ P3
再生への取り組み（経緯） P4

Ⅱ 事業概要

会社概要 P5
主な事業内容 P6
会社沿革 P7

Ⅲ 環境への取り組み（環境報告）

環境方針 P8
環境中期目標と2004年度活動実績 P9
環境マネジメントシステム
- 組織と運営体制 P10
- ISO14001認証取得状況 P11
- 環境監査・教育・訓練 P12
- 環境会計 P13

環境パフォーマンス
- 事業活動における環境負荷の全体像 P14
- 地球温暖化防止への取り組み P15
- 廃棄物の排出抑制と再資源化 P16～18
- 水資源の効率的利用 P19
- 大気汚染・水質汚濁防止ほか P20
- 化学物質管理（PRTR） P21

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮
- 各プロセスでの環境配慮の全体像 P22
- 環境・安全に配慮した製品の開発 P23～25
- お客様相談室における取り組み P26
- お店・流通への環境配慮 P27
- 容器・包装における環境負荷低減 P28～29
- 輸配送における環境配慮 P30
- 工場・研究所における環境への配慮 P31
- グリーン調達・購入 P32

環境コミュニケーション
- 地域環境保全活動 P33～34
- 緑化活動 P34
- 地域交流 P35

環境表彰実績・環境保全活動のあゆみ P36

Ⅳ 社会とカネボウとのかかわり（社会性報告）

働きやすい労働環境づくりの取り組み P37
製品安全・消費者保護の取り組み P38～41
社会貢献活動 P42～43

用語集 P44

お問い合わせ先 P45

アンケート用紙 P46

編集方針・開示範囲

当社では、「カネボウ地球環境憲章」に基づいた継続的な取り組みの状況を「環境報告書」としてまとめ、2000年度から年1回、ウェブサイトで公開することで、お客様、株主、お取引先、地域の方々をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただけるように努めてきました。本年度は、「環境・社会報告書」として以下の編集方針で作成しました。

・環境省発行の「環境報告書ガイドライン」（2003年度版）を参考にしています。
・社会性報告に関する記載を充実させました。
・産業再生機構の支援が決定し、経営の改革と事業再生を進めておりますことからその取り組みの経緯を含めて記載しております。
・新しい経営理念の下、お客様、従業員の生の声を事例として取り上げました。

報告対象範囲

・対象期間　2004年4月1日～2005年3月31日（2004年度）
・対象組織　本報告書に記載している工場の環境活動実績や環境負荷データなどに関しては、とくに断りがない場合には下表に示す工場を報告対象としています。
また、社会性報告に関しては、とくに断りがない限りカネボウグループ全体を報告対象としています。

事業	会社	事業場
●ホームプロダクツ事業	カネボウ（株）	津島工場
●薬品事業	カネボウ（株）	高岡工場、高槻第ニ工場
●食品事業	カネボウフーズ（株）	新町工場、高槻第一工場、福知山工場
	甲府ベルフーズ（株）	本社工場
●その他事業	カネボウストッキング（株）	鳥取工場
	カネボウ菊池電子（株）	菊池工場

・発行日　2005年 10月31日
・前回発行日　2004年 9月30日
・次回発行予定　2006年 9月30日
・過去に公開した報告　2000～2004年度版（過去5回公開）

2000年度版

2001年度版

2002年度版

2003年度版

2004年度版

作成部署

カネボウ（株）
技術室　技術部　TEL:03(5446)3667　FAX:03(5446)3077　e-mail:kankyo@kanebo.co.jp
総務・人事室　総務・広報部　TEL:03(5446)3042　FAX:03(5446)3027

環境・社会報告書URL　http://www.kanebo.co.jp/company/eco.html

ごあいさつ

弊社は、2004年3月に現経営体制がスタートし、株式会社産業再生機構の支援の下で、ガバナンスの強化やコンプライアンス体制の充実などの経営改革と、ホームプロダクツ、薬品、食品などの消費財事業の強化を進めております。この間、お客様、株主様、金融機関様、お取引先様などすべてのステークホルダーに、多大なるご支援とご協力をいただき、改めて御礼申し上げます。現在、ホームプロダクツ・薬品・食品の3事業を中心に、また株式会社カネボウ化粧品との資本提携や業務提携を通して、カネボウグループのシナジーを最大限発揮した事業展開に努めております。そして「事業再生計画」の早期達成を遂げ、企業価値の向上に向けて努力を続ける所存であります。弊社の新しい企業理念の中で、私たち社員と経営陣全員が全ての前提となる考え方である「人を想いつづける」をモットーに、良き企業市民として、また生活消費財を扱う企業として、社会的責任を果たすための取り組みを強化してまいります。

地球温暖化や廃棄物処理といった地球環境問題は、ますます社会の大きな関心事となっており、環境に関連する情報を公開することが企業としての責務であると認識し、2000年度からカネボウの環境方針に基づく継続的な取り組みを「環境報告書」にまとめ、ウェブサイトで公開してまいりました。また、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）が注目される中、昨年度より環境保全活動の報告に加えて、新たに「社会性」に関する報告を盛り込んだ「環境・社会報告書」として公開をしております。今後とも、お客様、株主、お取引先をはじめとする多様なステークホルダーの皆様に向けて、よりわかりやすい情報開示に努めてまいります。

2004年度の環境保全活動の成果としては、廃棄物再資源化率やエネルギー使用量について、期初に掲げた中期目標を前倒しで達成することが出来、そのほかの項目においても、中期目標達成に向け着実に推移しております。また社員一人一人が事業活動を通じて、環境保全への取り組みなどの社会的責任の一端を果たすよう努力しておりますことから、当年度の「環境・社会報告書」では、社員の声や現場の生の声を多く採り上げております。現在、弊社が進める事業再編の過程で繊維などの素材事業から、日用品・薬品・食品など消費財関連事業にドメインをシフトしておりますことから、生産活動に加えて、販売・物流活動、そして商品がお客様のもとで使用された後に至るまでを対象として広げ、報告内容の充実を図りました。

弊社は、地球環境に最大限配慮した事業活動を通して、社会的責任を果たすことによりカネボウブランドの商品に対する皆様の安心と信頼を得るとともに、環境と社会に貢献出来る企業グループを目差してまいります。当年度の「環境・社会報告書」をご高覧いただき、弊社の環境保全活動、社会的活動に関するご意見・ご要望を賜りたくお願い申し上げます。

2005年10月
カネボウ株式会社　代表執行役会長

再生への取り組み（経緯）

当社は、株式会社産業再生機構の支援の下で2004年5月31日に「事業再生計画」を策定し、公表いたしました。
この計画に基づき、1.事業強化、2.財務体質の改善、3.組織運営体制の構築を柱としてカネボウの再生に向けた取り組みを行っています。
その経緯を紹介します。

2004年

組織	3月30日	全取締役が退任。中嶋章義が社長（現会長）に就任し、新経営体制が発足。
組織	4月19日	「経営浄化調査委員会」を設置
組織	4月30日	顧問制度の廃止
財務	5月31日	事業再生計画の策定並びに産業再生機構の支援決定
事業	6月7日	「突破100プロジェクト」を発足
組織	6月29日	「委員会等設置会社」へ移行
財務	7月29日	第三者割当増資に関する種類株式発行の決定
財務	7月30日	産業再生機構の債権買取決定
事業	8月16,17日	「突破100プロジェクト」最終報告会を開催
事業	9月27日	新研究所「ビューティケア研究所」を横浜市保土ヶ谷区に移転の上、本格スタート
財務	9月28日	債務免除の実施（63金融機関、債務免除額：総額980億円）
財務	10月 1日	第三者割当増資実行、種類株式発行、減資及び株式併合を実施
事業	10月 9日	消費財三事業の研究開発を横断的に統括する「R&D統括室」設置
事業	10月13日	消費財三事業のシナジー戦略により商品開発を推進する「新規事業開発室」設置
組織	10月28日	「経営浄化調査委員会」による調査結果を発表
組織	11月 1日	小城代表執行役社長、吉高執行役専務（財務・経理室長）が就任
財務	11月26日	平成17年3月期中間決算を発表、同年9月末で債務超過を解消
財務	12月10日	グループ会社11社の財務体質強化策を発表
組織	12月21日	コンプライアンス委員会を再編成しコンプライアンス体制を強化、統括・管理するコンプライアンス統括部を設置

2005年

組織	4月 1日	本社スタッフ組織を改編し、コーポレートガバナンスを強化
組織	4月13日	過去5期分（平成12年3月期～平成16年3月期）の決算短信の訂正を発表
財務	5月31日	平成17年3月期の決算を発表。通期でも債務超過を解消
財務	7月29日	カネボウ化粧品を引き受け先とする第三者割当増資を実施

＜注＞ 財務体質の改善　組織運営体制の変革　事業強化

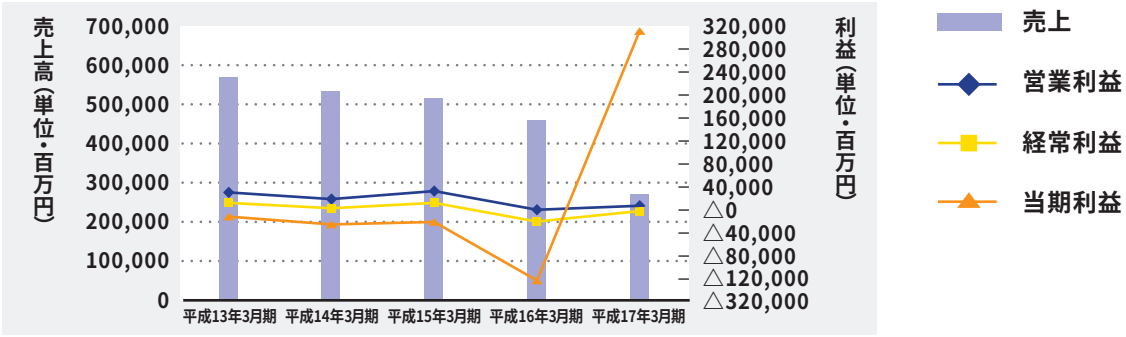
会社概要

当社は事業再生計画を推進しており、事業構造を大きく変えていくさなかにあります。ここに掲載する会社概要は、断りがない限り2005年9月時点のものです。

社名	カネボウ株式会社　Kanebo, LTD.
所在地	東京都港区海岸3丁目20番20号
ホームページアドレス	http://www.kanebo.co.jp
創立	1887年（明治20年）5月6日
資本金	35,099,985,000円
従業員数	4,038人（連結ベース;2005年3月時点）
対象市場や顧客の種類	対象市場や顧客の種類　一般消費者など

業績ハイライト/主要経営指標

連結業績の推移



連結経営指標の推移

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	（百万円）	582,089	533,556	518,375	455,663	268,504
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	8,368	△5,260	5,018	△28,768	△9,555
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	△16,226	△26,113	△21,887	△142,092	314,965
純資産額	（百万円）	△169,188	△195,393	△217,968	△357,594	4,446
総資産額	（百万円）	593,593	56,9419	511,633	431,526	195,332
1株当たり純資産額	（円）	△329.95	△381.10	△425.76	△698.81	△246.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	△31.65	△50.93	△42.72	△277.59	4,071.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	（円）	※	※	※	※	3,512.16
自己資本比率	（%）	△28.5	△34.3	△42.6	△82.8	2.3
自己資本利益率	（%）	-	-	-	-	-
株価収益率	（倍）	-	-	-	-	0.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,158	△7,979	4,430	△21,854	△13,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,440	△5,703	△5,481	△7,667	382,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,385	11,178	△7,294	40,696	△380,593
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	19,049	16,726	8,379	19,518	7,456
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	16,296 [2,745]	15,516 [2,824]	14,841 [2,682]	14,022 [2,824]	4,038 [817]

（注）1.売上高には、消費税等は含まれていない。
2.※については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3.平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。
なお、第88期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額30,000百万円を控除して算出している。

主な事業内容

カネボウグループは、国内では以下のような事業を展開しています。

ホームプロダクツ事業	薬品事業	食品事業	ファッション事業
ボディソープ、シャンプー・コンディショナー、基礎化粧品など、生活に密着した日用品を提供する、トイレタリー事業です。	漢方薬を中心に、医療用医薬品から一般用医薬品まで幅広く提供。総合的な健康への解決策を提案できる企業を目指しています。	菓子、新規食品、冷菓の3部門を通じて、「美」・「健」・「楽」をテーマに心ゆたかな食生活を提案します。	婦人高級プレタ「LAVINCollection」、スポーツブランドの「FILA」を中心に好感度・高品質の衣料雑貨の企画・生産・販売を展開しています。

主な事業場

事業	事業内容	事業会社	本社所在	国内事業所
ホームプロダクツ	トイレタリー商品（石鹸、シャンプー・リンス、ボディソープ、洗顔、入浴剤、基礎化粧品など）の製造販売	カネボウ（株） ホームプロダクツ事業本部	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	津島工場
				ビューティケア研究所
		カネボウホームプロダクツ販売（株）	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	全国2支社7支店
薬品	医家向け漢方薬、一般大衆薬などの製造販売	カネボウ（株）薬品事業本部	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	高岡工場 高槻第二工場 漢方研究所
		カネボウ薬品（株）	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	―
食品	菓子、新規食品、冷菓、などの製造販売	カネボウフーズ（株）	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	新町工場
				高槻第一工場
				福知山工場
				食品研究所
		カネボウフーズ販売（株）	東京都板橋区板橋1-42-13 大佳板橋ビル	―
		甲府ベルフーズ（株）	甲府市湯田2-12-18	本社工場
		カネボウアグリテック（株）	東京都港区赤坂9-5-24 赤坂日本ビル	新町工場
ファッション	各種ブランド製品（「フィラ」・「ランバン」など）の企画ならびに製造販売	カネボウ（株） ファッション事業本部	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	―
		カネボウ・サンディジェーム（株）	東京都港区海岸3-20-20 カネボウビル	―
その他		カネボウストッキング（株）	大阪市淀川区西中島4-3-8 新大阪阪神ビル	鳥取工場
		カネボウ菊池電子（株）	大阪市北区梅田1-2-2 駅前第2ビル	菊池工場

会社沿革

1887年 1月	（明治20年）	当社の前身である東京綿商社設立認可
1887年 5月	（明治20年）	東京府南葛飾郡隅田村字鐘ヶ淵に紡績所設立認可（この日をもって当社の設立記念日としている）
1893年 11月	（明治26年）	商号を鐘淵紡績（株）に変更
1949年 9月	（昭和24年）	化学部門を分離、鐘淵化学工業（株）を設立、木材・造機・鉱山などの事業を全廃、繊維事業のみ存置
1961年 1月	（昭和36年）	カネボウ化粧品（株）を設立し、鐘淵化学工業（株）から化粧品事業の営業権譲り受け
1962年 4月	（昭和37年）	カネボウ化粧品（株）を合併
1964年 4月	（昭和39年）	ハリス（株）を合併（小田原工場）
1966年 10月	（昭和41年）	ヤマシロ製薬（株）の経営権譲り受け（1969年3月、カネボウヤマシロ製薬（株）に商号変更）
1967年 10月	（昭和42年）	化粧品販売部門を分離、カネボウ化粧品販売（株）を設立（1973年10月、カネボウ化粧品（株）に商号変更）
1971年 8月	（昭和46年）	中滝製薬工業（株）の経営権譲り受け（1972年5月、カネボウ中滝製薬（株）に商号変更）
1971年 12月		商号を鐘紡（株）に変更
1972年 12月	（昭和47年）	カネボウ薬品販売（株）を設立（現:カネボウ薬品（株））
1974年 2月	（昭和49年）	カネボウフーズ東京販売（株）を設立（現:カネボウフーズ販売（株））
10月		カネボウ中滝製薬（株）、カネボウヤマシロ製薬（株）を合併
1977年 3月	（昭和52年）	カネボウ綿糸（株）（現:カネボウ繊維（株））を設立
1981年 11月	（昭和56年）	カネボウ化粧品（株）、カネボウディオール（株）、カネボウディオールムッシュ（株）を合併
1982年 8月	（昭和57年）	カネボウホームプロダクツ販売（株）を設立
1993年 7月	（平成5年）	カネボウフーズ（株）を設立し、菓子、冷菓、飲料部門を同社へ営業譲渡
1996年 9月	（平成8年）	綿事業部門をカネボウ綿糸（株）（現:カネボウ繊維（株））に営業譲渡、羊毛事業部門をカネボウウール（株）（現:カネボウ繊維（株））に営業譲渡、合繊事業部門をカネボウ戸出（株）（現:カネボウ合繊（株））に営業譲渡
1997年 3月	（平成9年）	カネボウウール（株）がカネボウテキスタイル（株）を吸収合併（1997年4月にカネボウ繊維（株）に商号変更）
5月		ファッション事業の新ブランド「ランバン」事業の開発運営のためカネボウ・サンディジェーム(株)を設立
1999年 3月	（平成11年）	医療用新薬事業を日本オルガノン（株）に営業譲渡
11月	（平成11年）	化成品事業を（株）ソフト九九コーポレーションの子会社アイオン（株）へ営業譲渡
2000年 3月	（平成12年）	情報システム事業を営業譲渡
2001年 1月	（平成13年）	商号をカネボウ（株）に変更
2004年	（平成16年）	カネボウビューティケア研究所を設立 化粧品事業を営業譲渡。（株）カネボウ化粧品が発足 事業再生計画の策定と（株）産業再生機構による支援決定 委員会等設置会社へ移行 減資、株式併合、第三者割当増資の実施
2005年	（平成17年）	新素材事業を営業譲渡 東京証券取引所・大阪証券取引所における当社株式が上場廃止 天然繊維・合繊事業を営業譲渡

繊維事業の営業譲渡をはじめとする一連の事業ポートフォリオ再編に関しましては、当社ホームページのプレスリリースをご覧下さい。

環境方針

当社は、従来から全社を挙げて、事業活動を通じ、広く環境保全と人々の健康・安全に寄与すべく努めています。1992年12月には、従来からの環境保全活動に対する基本理念を改めて明確化し、併せて当社としての行動指針を明示した「カネボウ地球環境憲章」を制定しました。以来、当社はこの憲章に記された基本理念と行動指針のもと、地球環境保全と人々の健康・安全保持の観点から、引き続き積極的な活動を続けています。

カネボウ地球環境憲章

前文

今日、地球的規模の環境問題、即ち地球温暖化、森林の減少、砂漠化、生態系の異常化、酸性雨、海洋汚染等々の諸問題は、従来の産業公害や都市における産廃物、排水等による環境汚染問題と共に、我々人類とその生存基盤である地球の未来を危うくする重大要因であり、我々はここにこれらの諸問題を解決して地球環境の保全を図るため、世界的規模でその対策に取り組み、より健全な環境を次世代に引き継いでいかなければならない。当然のことながら、企業においてもその経済活動と地球環境保全を両立せしめる行動規範が求められている。

かかる基本認識のもとに、カネボウは従来より全社挙げて事業活動を通じ広く環境問題と人々の健康、安全に寄与して来たが、ここにあらためて、その基本理念を明確化し、併せて社としての行動指針を明示した「カネボウ地球環境憲章」を制定する。

カネボウ環境基本理念

カネボウは『豊かで、美しく生き甲斐に満ちた価値ある人生』を提案する企業グループとして、全ての事業活動を通じて、豊かで美しい地球環境の実現を目指し、人々の健康と安全の維持向上につとめます。

行動指針

カネボウは総ての事業活動において、地球環境保全と人々の健康、安全保持のための努力を継続的かつ着実に推進し、社会との対話と相互理解・協力のもとに企業としての責任と貢献を果たすべく、以下の通り全社行動指針を規定する。

（1）全社事業活動の全局面における環境問題に対する施策と、環境保全や人の健康、安全に寄与する事業活動の推進を図る。
（2）生産施設の立地を初めとする生産活動の総てにおいて環境関連基準、即ち、地域の法律、規則及び地域団体との協定を遵守する。
（3）各事業毎に、環境保全に必要な措置を講じるための組織を整備する。その責任者は、環境保全に関し、環境負荷削減などの目標、対策、実行計画を設定し、その遂行に当たる。

尚、各事業部は、社外にあっては監督官庁等、社内にあっては所属事業本部の指導或いは監督を受けるものとする。その対象とする項目は次の通りである。

① 省エネルギー対策（環境汚染防止並びに地球温暖化防止対策）
② 産業廃棄物対策
③ 省資源対策
④ 資源リサイクル
⑤ 化学物質管理
⑥ 環境保全対策（製品の生産・流通・廃棄段階での環境保全）

商品とサービス	地球環境保全との調和を求め、且つ人々の健康と安全に奉仕し、価値ある人生に相応しい生活環境を実現する商品とサービスを提供する。
研究開発	地球環境保全と人々の健康、安全に貢献すべき新技術及び関連商品の開発のため、研究開発体制を強化し、研究テーマの探索、設定と研究開発の推進を図る。
事業開発	地球環境保全と人々の健康、安全に貢献すべき事業展開のため、事業開発体制の強化、事業アイテムの設定と事業開発の推進を図る。
社会の要請への対応	地球環境保全問題に関する社会の要請、或いは国際的、国家的、地域的要請の把握と社内への伝達徹底を図り、併せてその対応策を推進する。
広報活動	社外に対して、当社の事業活動及び研究開発に於ける地球環境保全貢献策の具体的展開について、積極的に広報活動を行う。
教育・啓発活動	地球環境保全に関する諸問題の、全社員に対する教育啓発活動を行ない、一層の意識高揚を図る。
環境政策への貢献	国際機関、政府行政当局並びに産業界諸機関が推進する環境政策に沿い、当社の事業活動上の経験を基に積極的に提言と協力活動を実施する。

中期目標と2004年度活動実績

当社は、2003年度から全社中期目標を設定し、達成に向けて活動しています。
中期目標達成に向け、各工場は特性に応じてそれぞれ目標を設定し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。2004年度は、事業再編の影響もありますが廃棄物再資源化率やエネルギー使用量については、中期目標を前倒しで達成しています。また、そのほかの分野においても、中期目標達成に向けた取り組みは着実に進んでいます。それぞれの項目の詳しい内容については、掲載ページをご覧ください。

項目		中期目標	2004年度実績	評価
環境マネージメントシステム	ISO14001認証取得	国内工場のISO14001認証取得を促進する。	・新たに1工場でISO14001を取得。（計6工場）	○
廃棄物管理	再資源化率向上(最終処分量の削減)	再資源化率を95%以上とする。（最終達成年度:2005年）再資源化率95%を達成した工場場は、ゼロエミッション（再資源化率99%以上）※をめざす。	・再資源化率98.7%を達成。（前年度と比較して、2.8ポイント向上）・5工場にてゼロエミッションを達成。	◎
化学物質管理	PRTR法対象物質の排出量削減	PRTR法対象物質の排出量を2001年度対比で40%以下とする。（最終達成年度　2005年）	・事業再編の影響も含めPRTR法対象物質を扱う工場は1ヶ工場、年間総排出量は1t未満と激減しました。	◎
省エネルギー	エネルギー使用量の削減	エネルギー総使用量（原油換算）を1990年対比で70%以下とする。（最終達成年度　2005年）	・事業再編の影響も含めCO2（二酸化炭素）換算で対前年31.1万tの削減し、1990年度対比で7.8%と激減しました。	◎
	エネルギー効率の改善	各工場のエネルギー効率を改善する。	・3工場でエネルギー効率が改善しました。	○
製品における環境対策	環境対応商品の開発	原料調達から製造、流通、使用、廃棄に至るまでの全プロセスで環境に配慮した商品開発を推進する。	・それぞれの事業で、新たな環境配慮した商品を開発・販売しました。	○

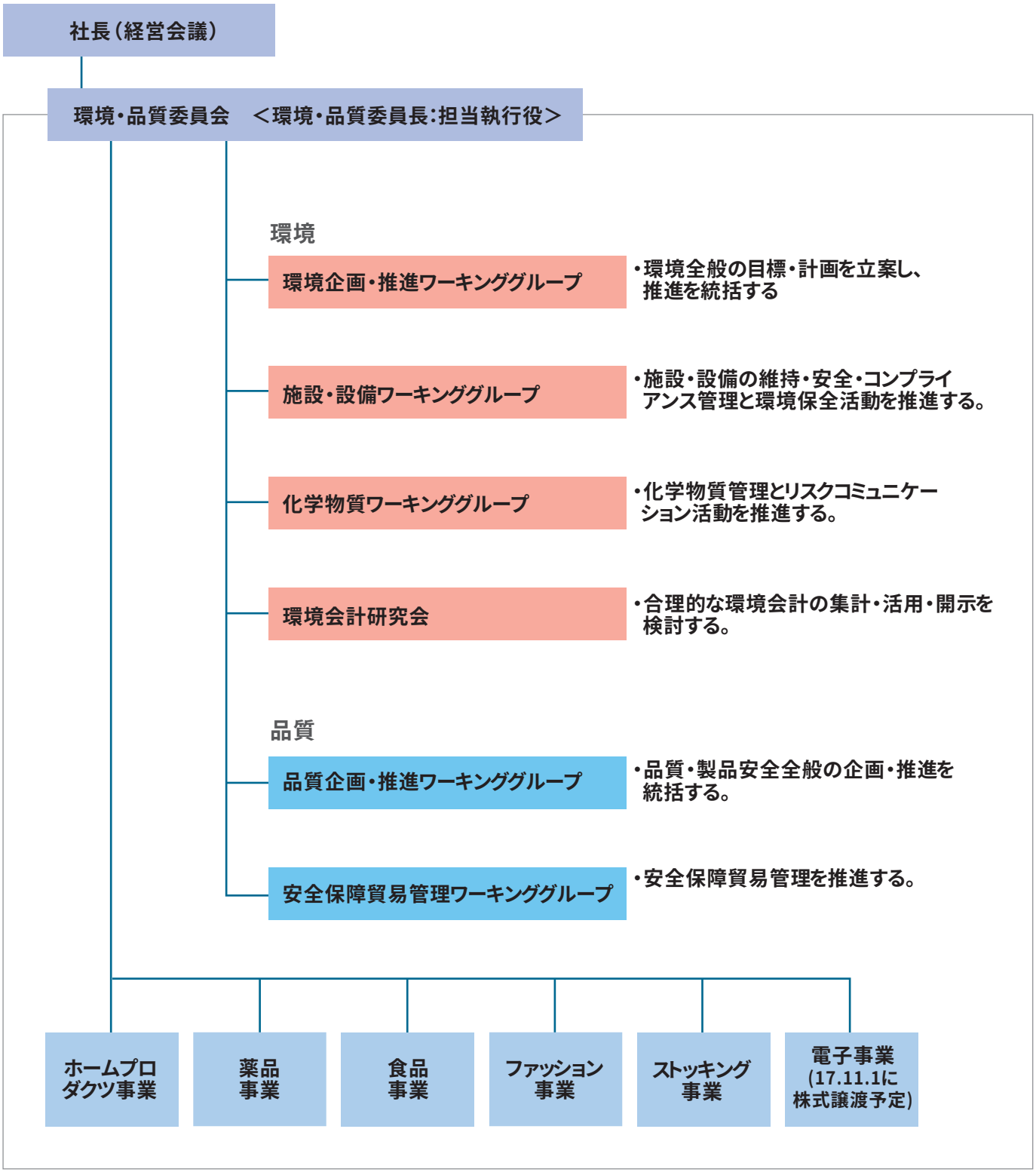
評価の基準

◎　中期目標を前倒しで達成
○　中期目標達成に向け順調に推移している
×　中期目標達成への取り組みが遅れている
※　廃棄物「ゼロエミッション」とは、再資源化率99%以上と定義しています。

環境マネジメントシステム

組織と運営体制

当社は、各事業部門の特性を考慮し、また時代の要請をふまえて環境保全活動に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得状況

カネボウグループでは、1997年からISO14001認証取得を積極的に進めています。2004年度は、新たに食品部門の福知山工場でISO14001の認証を取得しました。

2005年3月末現在、連結対象全9工場中6工場でISO14001の認証取得が完了しています。今後も、各工場でのISO14001認証取得を目指して、環境マネジメントシステムの確立に取り組んで行きます。

取得年月日	取得工場・研究所	事業
1998. 7.18	津島工場	ホームプロダクツ
1998. 7.28	菊池工場	電子
2002. 7.19	高岡工場	薬品
	漢方研究所	薬品
2003.11.21	高槻第一工場	食品
	食品研究所	食品
2004. 3.19	新町工場	食品
2004. 9.10	福知山工場	食品

※事業の売却・閉鎖などに伴い7工場（合繊2、繊維2、新素材2）・2研究所（繊維、合繊）は対象から除外しています

また、生産事業場以外についても環境マネジメントシステムの導入を展開しています。関係会社であるカネボウ興産（株）のホテル事業でもISO14001を認証取得しました。

カネボウ興産（株）　ホテルアミスタ事例

ホテルアミスタは、カネボウ興産（株）が運営するビジネスホテルで、大井町・阿佐ヶ谷の東京都内2ヶ所で営業しております。女性と環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しました。全国のビジネスホテルでも数少ない認証取得です。

全従業員での省資源、省エネルギー、廃棄物削減の活動等に加えて、お客様と一体になった「サービス業ならでは」の地球環境保護活動を試みているほか、女性に優しいホテルとしてレディースフロアの設置や、全室インターネット無料接続サービス導入など、地域やお客様からより愛され親しまれるホテルを目指しています。

（ホームページ：http://www.hotel-amista.co.jp/index.html）

担当者から一言

ホテルアミスタでは全従業員一体で、地球環境保全を目指してISO14001活動を原動力に、省エネルギー、省資源（グリーン調達）、ゴミの分別を精力的に行なっています。なかでも特徴的なのがお客様と一体となった地球環境保全運動です。

私達は1年前、お客様に向けた「3つのお願い」を作りました。ホテル業は、お客様あってのサービス業ですので、お客様のご理解、ご協力が得られるのかどうかが当初とても不安でした。活動から1年、連続してご宿泊されるお客様を始めとしてたくさんのお客様からのご賛同、応援の声を頂き、担当者として喜びで一杯です。

また、お客様の環境保全への関心の高さにはとても驚いています。

小さな環境保全活動が地球規模での環境保全活動につながります。当ホテルをきっかけに、お客様が少しでも環境問題に関心を持っていただけたら、担当者としてこれほど嬉しいことはありません。

＜3つのお願い＞

1.連泊の際には、シーツ等の連続使用にご協力下さい。
2.ハブラシやひげ剃りをご持参下さい。
3.ゴミの分別にご協力下さい。

環境マネジメントシステム
環境監査・教育・訓練

●環境監査

当社は、ISO14001認証取得後の環境マネジメントシステムの運営状況について定期的な内部監査を行うとともに、外部機関による年1回の定期環境監査を受けています。

高岡工場 定期外部環境監査の風景

●教育・訓練

当社カネボウは、各工場で環境にかかわる業務担当者を主な対象として必要な教育を行うとともに、その他の従業員や構内に立ち入る協力会社の従業員に対しても、適宜講演などによる教育を実施してきました。また、それら教育の内容については、説明パネルにして工場内に掲げるほか、冊子にまとめて配布するなどして、常に環境保全意識の高揚に努めています。
推進にあたっては、各事業場でP（Plan：計画）・D（Do：実施）・C（Check：監視）・A（Action：改善）というマネジメントシステムのサイクルに沿い、活動結果をつねに検証しながら、全従業員の知恵と工夫により改善の成果を積み上げています。

環境に関わる従業員教育の例

- 社外講師による講座の開催、環境管理担当者による環境管理状況の説明
- 環境保全の大切さや化学物質管理の必要性に関するビデオを用いての教育
- 工場での環境方針の掲示を通じた環境保全意識の高揚
- 「環境のしおり」配布による自己啓発の促進
- ごみの分別廃棄についての教育やリサイクル活動についての啓蒙

カネボウ菊池電子（株）の事例

～廃プラの固形燃料化（RPF）に伴い分別強化の為の管理者教育を実施（スライド資料）～

RPF不可梱包廃材一覧

乾燥剤（デジパック）　輪ゴム　ビニールシート

導電マット　ICキューブ　ラインテープ

RPF用梱包廃材一覧

エアークッション材　エアークッション材　クッション材

ラミネート袋　キャリアテープ　PPバンド

環境マネジメントシステム

環境会計

当社は、1992年に地球環境憲章を制定、環境保全を図る上での行動規範として活用しています。また、同憲章にもとづき、省エネルギー対策や産業廃棄物減量対策などに積極的に取り組んでいます。
環境会計については、日常の環境保全活動の成果を定量的に捉える有効な手段として導入しています。環境省発行の「環境会計ガイドライン」などを参考にしながら、合理的な集計基準の確立に向けて「カネボウ環境会計集計マニュアル」を策定し、集計業務を通じてブラッシュアップを進めています。

集計方法

① 集計対象期間

2004年4月～2005年3月

② 対象組織の範囲

カネボウ（株）、カネボウフーズ（株）、甲府ベルフーズ（株）、カネボウストッキング（株）、カネボウ菊池電子（株）の生産事業場

※事業再編により、（株）カネボウ化粧品、カネボウ繊維（株）、カネボウ合繊（株）は2004年度の集計対象から除外しています。

③ コストの分類

積極的な環境保全活動と費用対効果が期待できないが重要な活動とを明確にするため、環境省の環境会計ガイドラインの「事業エリア内コスト」を

（1）環境負荷低減コスト　：環境負荷を積極的に低減し、省エネルギーなどの効果が期待できるコスト

（2）維持的管理コスト　　：直接的な経済効果は期待できないが、公害防止など環境保全を目的とした義務的コスト

に分類して管理することとしています。

●2004年度実績集計結果

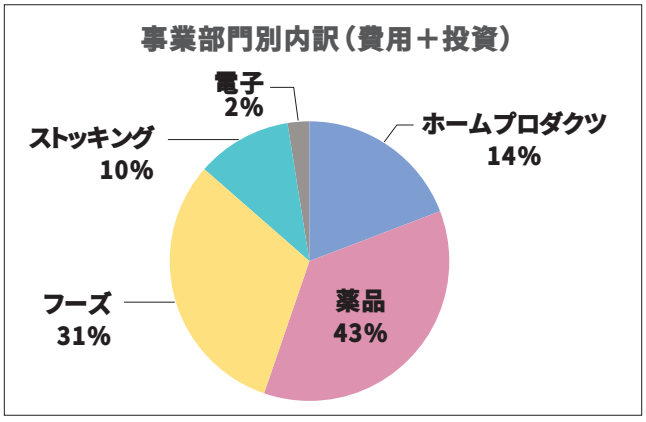
（単位：百万円）

項　目		2002年度		2003年度		2004年度		主な取り組み
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		398	1,348	181	1,125	29	130	―
内訳	（1）環境負荷低減コスト	106	359	41	269	8	20	省エネルギー推進、産業廃棄物減量など
内訳	（2）維持的管理コスト	292	989	140	829	21	110	公害防止、廃棄物処理など
上・下流コスト				68	2	50	1	客先の包材減少、グリーン購入など
その他の共通コスト		0	262	0	3	0	3	(1) (2)に配分できない人件費、リサイクル負担金など
管理活動コスト		19	98	4	63	0	26	ISO環境マネジメント推進費用など
社会活動コスト		0	5	0	1	0	0	地域とのコミュニケーション費用など
環境損傷コスト		0	0	0	0	0	0	―
合　計		417	1,713	253	1,194	79	160	―

※1）投資額は当該期間に導入した設備の投資額をキャッシュフローベースで計上しており、減価償却は費用には計上していません。
2）費用は集計期間に発生した人件費、設備運転経費などを実費で計上しています。
3）集計範囲が工場であるため、環境対応製品の研究開発費用などは計上していません。
4）経済効果や物量効果については将来のリスク回避などの“ みなし効果 ”を含め、算出の合理的基準が確立していないため、2004年度は計上していません。

昨年度と比較して2004年度の投資額、費用額が減少しているのは、事業再編により対象とする事業場の範囲が減少したからです。

2004年度の主な活動では、投資については、客先の包材を減少させる為の機材投資などが、費用については、廃棄物処理費用、環境調査分析、廃水処理設備など保全費用が主要な活動項目となっています。

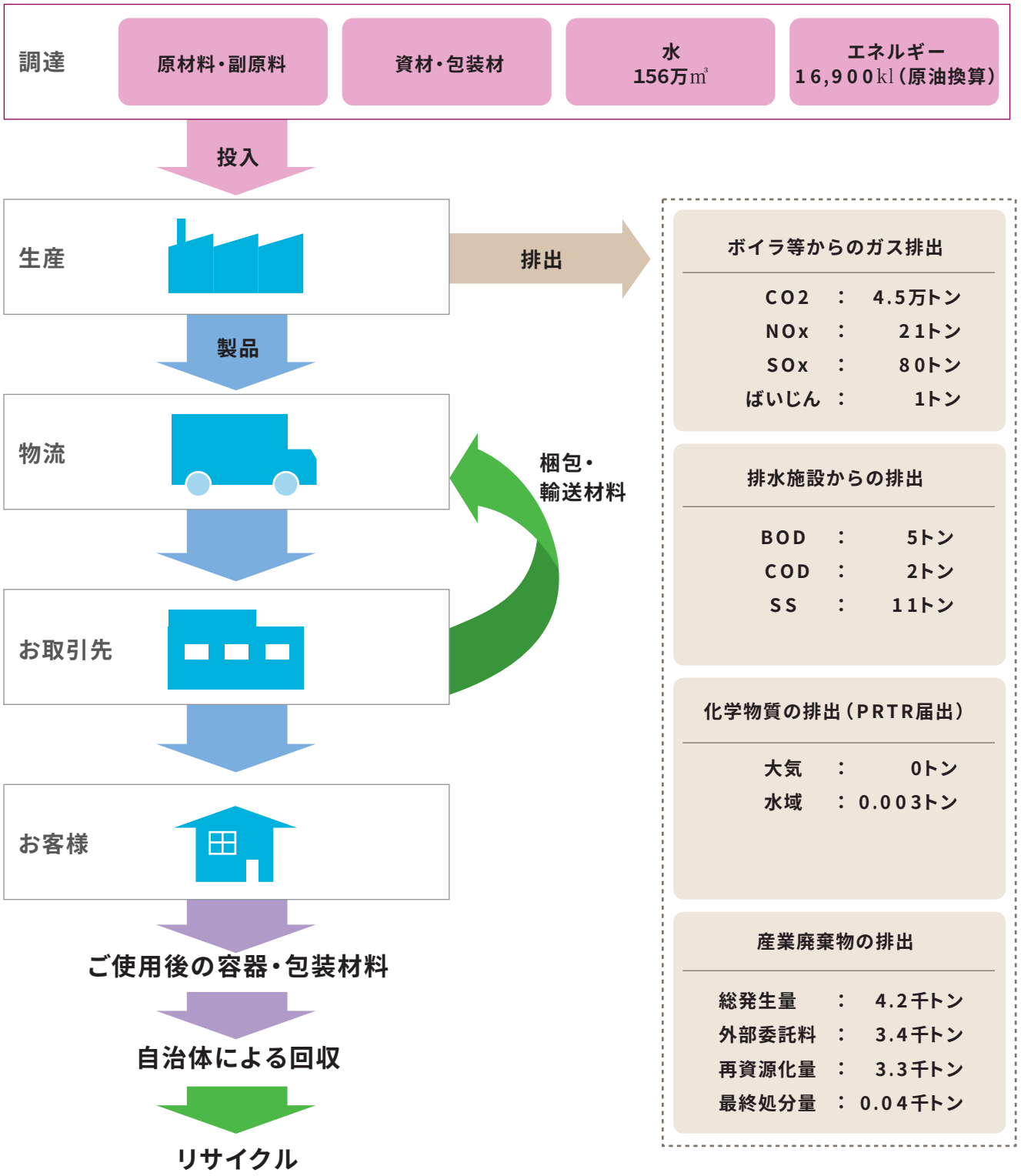


環境パフォーマンス

事業活動における環境負荷の全体像

カネボウグループの各事業部門は、原料および容器・包装材料を購入し、電力・水などのユーティリティを投入して製品を生産した後、ガソリンなどを消費する輸送手段を用いてお客様にお届けしています。お客様が使用した後の容器・包装材料は、自治体による収集を経てリサイクルされています。当社では容器包装リサイクル法※に従い、リサイクルの委託費用を負担して、循環型社会の進展に貢献しています。ここでは、カネボウグループの製品プロセスフローをご紹介します。

※容器包装リサイクル法：「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の略。



環境パフォーマンス

地球温暖化防止への取り組み

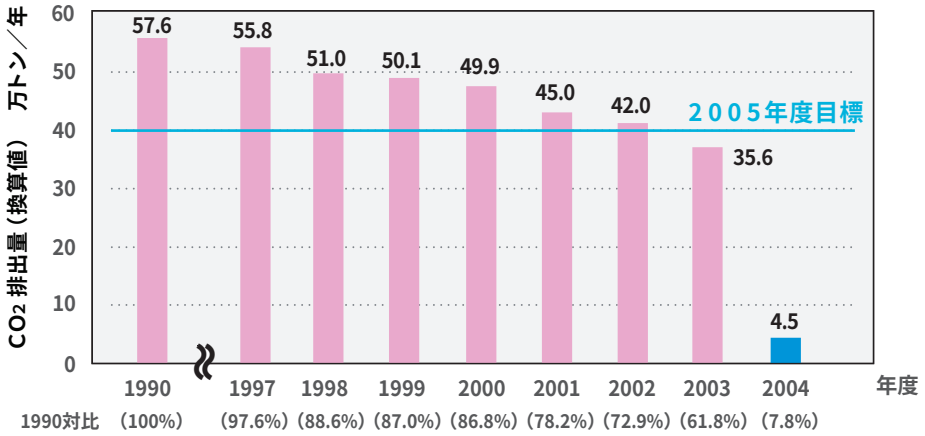
当社では従来から、限りある資源の有効活用をめざして省エネルギー化を推進してきました。
取り組みにあたっては、工場における電力や燃料の使用実績をCO_2（二酸化炭素）換算値で表し、省エネルギー対策の指標としています。当社では「1990年度のエネルギー使用量を100として2005年度までに70以下にする」ことを中期目標にしており、昨年度までに既に工場の休止を含め、素材事業から消費財事業へとコア事業の集中化を進めた結果61.8と既に前倒しで目標を達成しております。

2004年度には、

① 事業再編が進み、対象範囲が大きく削減したこと
※2004年度は、事業の売却・閉鎖などに伴い7工場（合繊2、繊維2、新素材2）・2研究所（繊維、合繊）を集計対象から除外しています

② 工程の見直しやエネルギー効率の良い設備の導入などのさまざまな省エネルギー対策の推進により1990年度を100とした指数対比で使用量が7.8と激減しました。

●エネルギー使用実績（CO_2換算値）



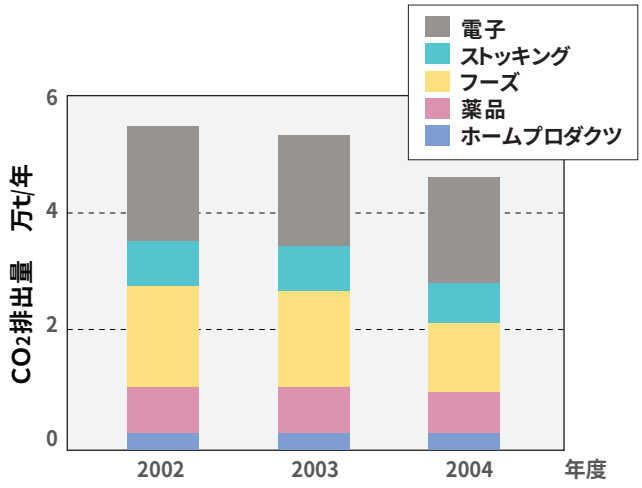
なお、CO_2以外の温室効果ガス※については、現在データの集計方法を検討中ですが、特に、HFC、PFC、SF6関しては、2004年度は電気機器などに封入されたガスの交換、追加などは無く、排出は認められませんでした。

※京都議定書で指定された非エネルギー起源のその他5ガス（CH4、N2O、HFC、PFC、SF6）

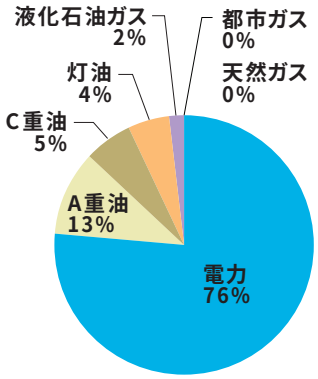
エネルギー使用量を事業別に見ると、その使用割合は設備型産業である電子事業、ストッキング事業のエネルギー依存度が高く、全体使用量の約半分を占めています。

また、使用エネルギーを種類別に原油換算で比較すると、電力使用量の比率が3／4と最も多くなっており、電力使用の効率化に目を向けています。

事業別のCO_2排出量（9工場）



エネルギー種類別使用割合（2004年度、9工場）



環境パフォーマンス

廃棄物の排出抑制と再資源化

カネボウグループでは、工場から発生する産業廃棄物の削減に取り組んでいます。2004年度には、

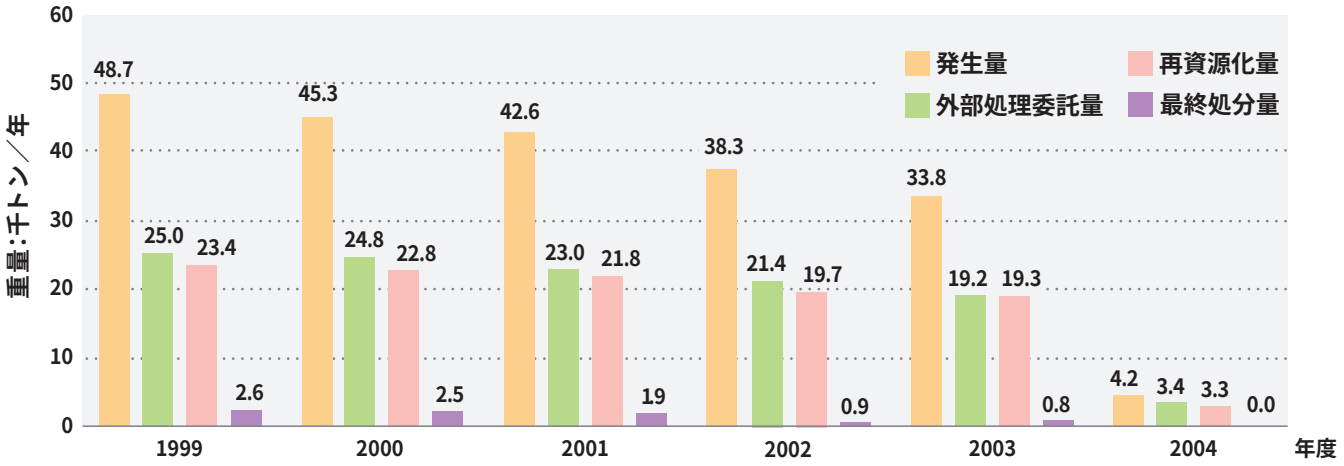
①工場の休止を含め、素材事業から消費財事業へとコア事業の事業再生計画の進展で、対象範囲が大きく削減したこと

※2004年度は、事業の売却・閉鎖などに伴い7工場（合繊2、繊維2、新素材2）・2研究所（繊維、合繊）を集計対象から除外しています

②3R視点（Reduce、Reuse、Recycle）での活動を進めたことによる発生量、外部処理委託料、最終処分量の低減を図ったこと

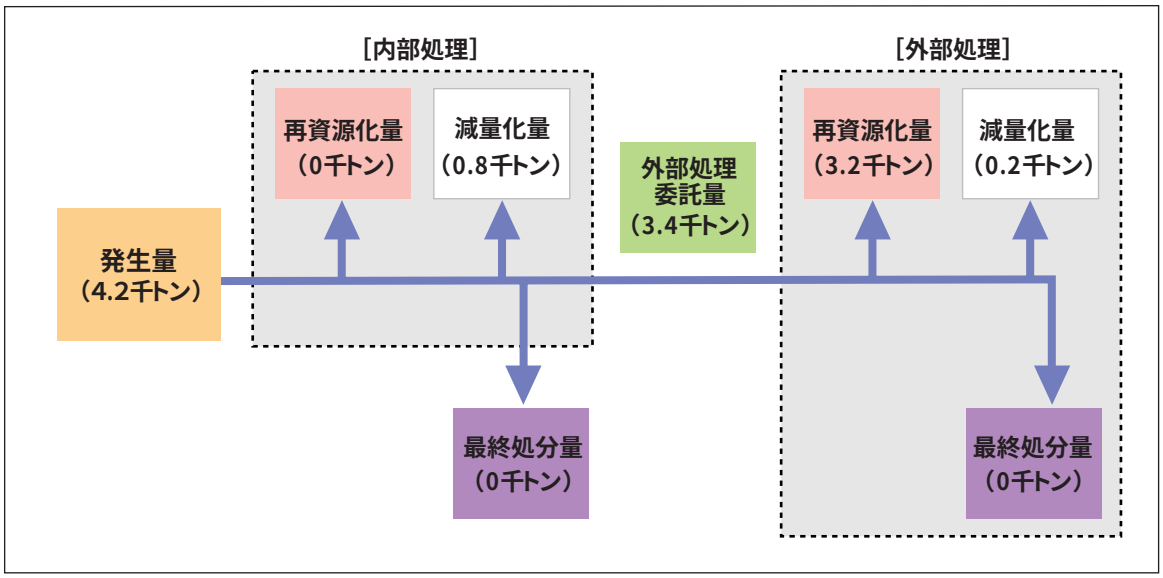
から産業廃棄物発生量が前年度比で86.6%減少して4.2千トンに、最終処分量は前年度比で95%減少して0.04千トンとなりました。グループ全体の産業廃棄物の発生量・最終処分量は、下表に示すように年々減少しています。

●廃棄物の発生量・外部排出量・再資源化量・最終処分量の推移



●産業廃棄物処理の流れ（２００４年度）

（単位:千トン／年）



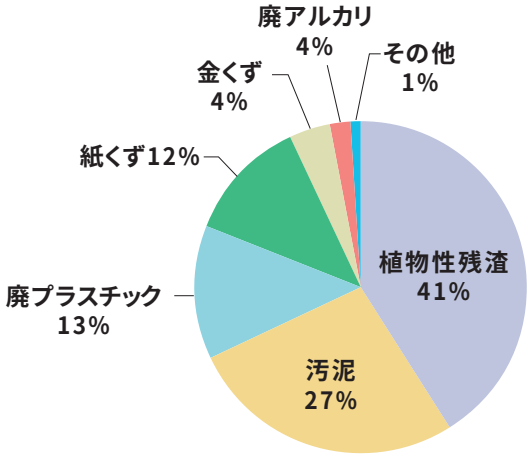
環境パフォーマンス

廃棄物の排出抑制と再資源化

●廃棄物発生量種類別内訳（２００４年度）

種類別では、動植物性残渣、排水処理施設から発生する汚泥で全体の約7割と最も多くなっています。廃棄物の種類に応じた方法で再利用と熱回収による再資源化を進め、最終処分量を減少させています。

また、産業廃棄物処理業者へ視察を通じて、当社が委託している廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。



カネボウフーズ（株）福知山工場での取り組み事例

～歩留り改善による産廃発生量低減～

産業廃棄物の植物性残渣を減少する為に、搬送ラインからこぼれ落ちたりすることがないようにカバーを増設しました。従来から継続して行っている歩留り改善策としてだけでなく、環境の視点からより一層強化し、徹底的に見直すことで、歩留りを向上させ産業廃棄物発生量を削減しています。

また、併せて加工途上で残渣とならないように再加工する手順も整備・ルール化を行っています。

福知山工場の搬送ガイド

担当者から一言

廃棄物の再利用やリサイクルよりも、廃棄物を出さないことが何よりも重要なことだと考えています。産廃処理費用が減少し、歩留り改善としてコストダウンになり、とかく相反しがちな環境対策とコストダウンのベクトルが同じになるからです。

大掛かりではなくてもいいから身近なテーマで、質のいい施策を工夫して実行していきたいと考えています。

福知山工場 担当者

環境パフォーマンス

廃棄物の排出抑制と再資源化

●再資源化への取り組み

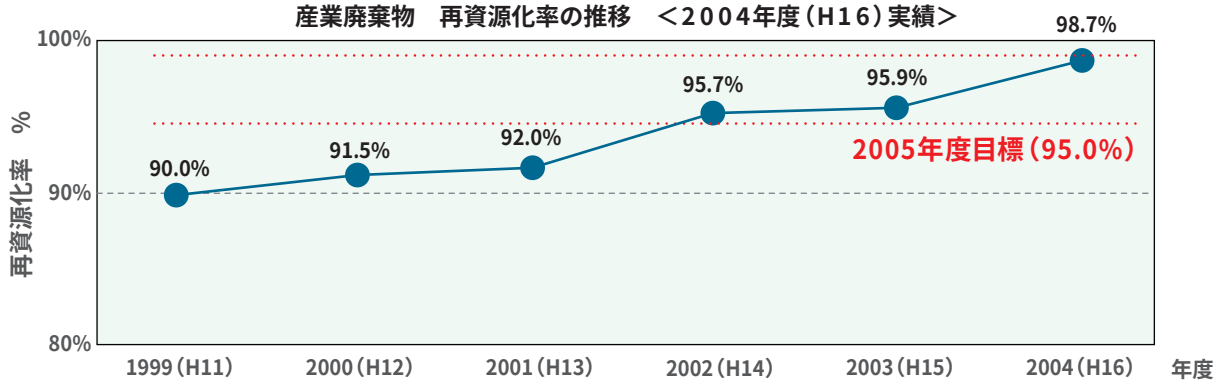
当社では生産部門から出る産業廃棄物の再利用促進、再資源化率の向上に向けた取り組みと廃棄物の再資源化率を2005年度に95%にすることを目標に活動しています。

2005年度の達成目標値である再資源化率95%を2002年度に前倒しして達成して以来、維持、向上を進めており、2004年度には再資源化率が98.7%となっています。今後も、さらに産業廃棄物の減量化と再資源化を進めていきます。

再資源化率の定義

$$再資源化率 = \frac{再資源化量}{再資源化量 + 最終処分量}$$

●再資源化率の推移



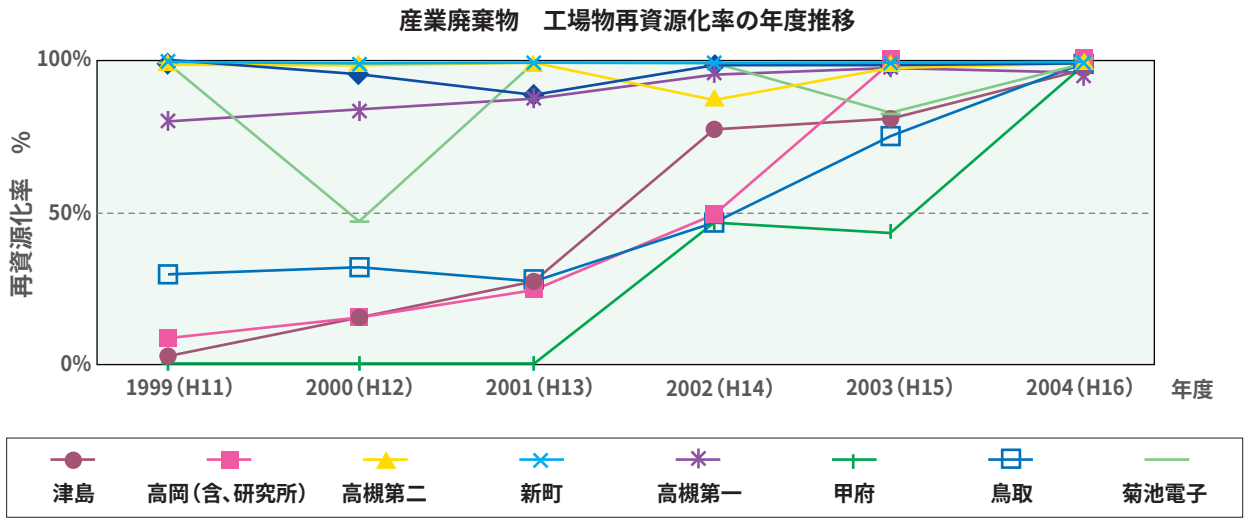
※　環境省の「環境パフォーマンス指標－2002年度版－」を参考に、再資源化量および最終処分量を次のように集計しています。
・再資源化量：自己直接再資源化量および外部委託処理により再資源化された量の合計
・最終処分量：自己直接最終処分量および外部委託処理により最終処分された量（単純焼却後の残さを含む）の合計
なお、廃棄物のうち、有償で売却され再生利用される有価物量は再資源化率の集計から除外しています。

●「ゼロエミッション」への取り組み

当社では再資源化率95%を達成した工場に関して、さらに、最終処分量を限りなくゼロに近づけるゼロエミッション※の実現に向けた取り組みを行っています。

工場別では、2003年度は、津島工場、高岡工場、高槻第二工場、新町工場、菊池工場がゼロエミッションを達成しました。

※　廃棄物「ゼロエミッション」とは、再資源化率99%以上と定義しています。

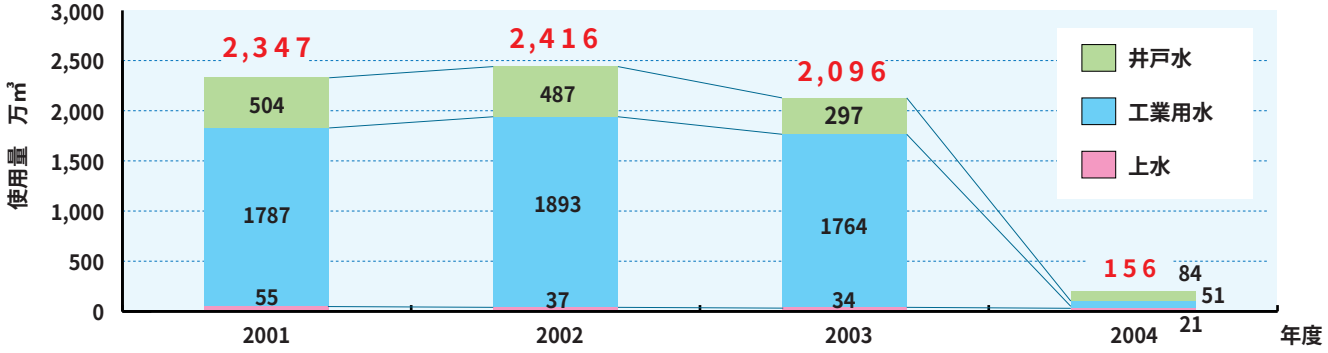


環境パフォーマンス

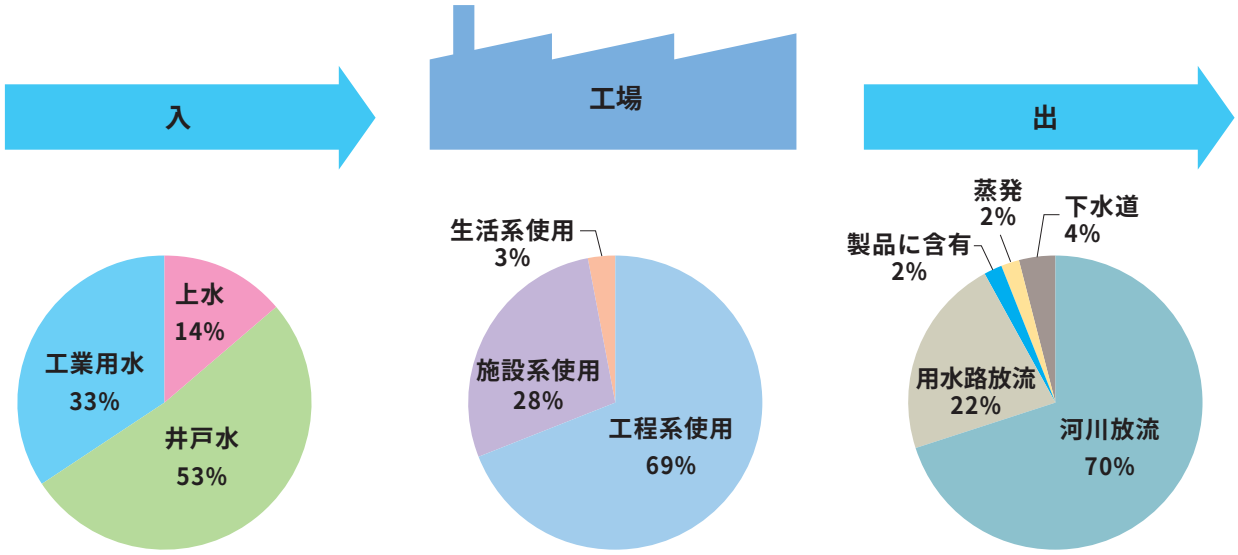
水資源の効率的利用

当グループでは、製造過程で冷却、機械の洗浄、製品などのさまざまな用途に水資源を利用しています。2004年度の水使用量は156万m³で、事業の売却・閉鎖などに伴い7工場(合繊2、繊維2、新素材2)、2研究所（繊維、合繊）は対象から除外している為、前年度（2,094万m³）と比較して大幅に減少しました。

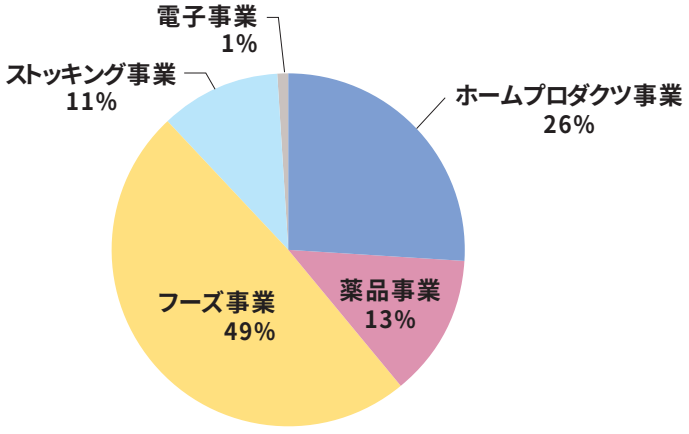
水使用量　＜H16実績＞



当社では、水使用量について具体的な削減目標などは設定していませんが、施設内の循環利用などにより、水を効率的に利用するように心がけています。また、場外へ排水する際には、排水処理装置などで処理し、法律に定められた排水基準を遵守しています。



事業場別　水使用量＜H16＞



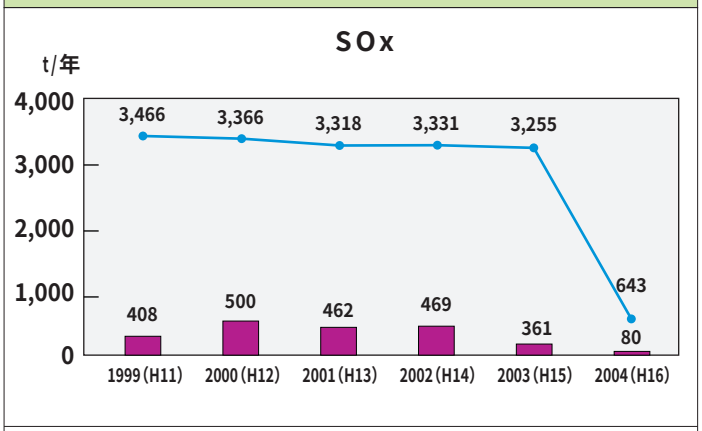
環境パフォーマンス

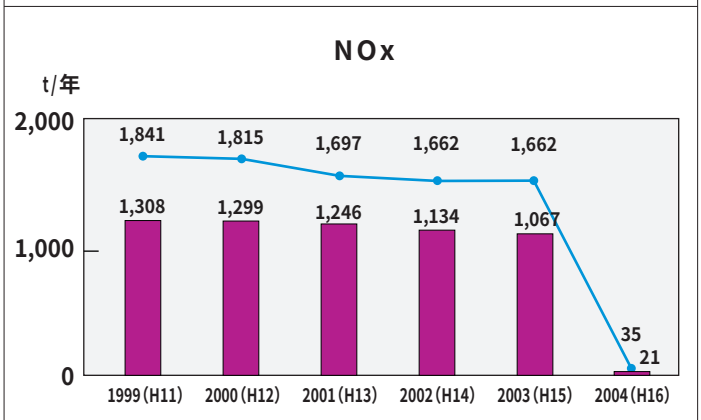
大気汚染・水質汚濁防止ほか

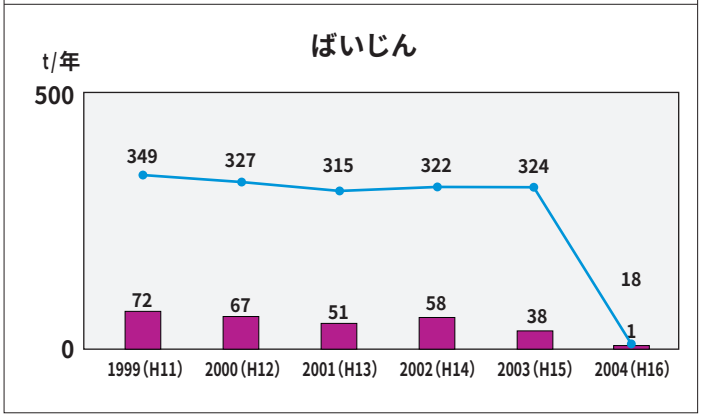
大気汚染・水質汚濁防止の取り組みについては、規制対象物質の排出量が法律や地域の条例などの基準値を超えることのないよう、排気・排水処理設備の管理を徹底しています。
大気・水域への規制対象物質排出量は下記のとおりで、いずれも法令を遵守しています。
2004年度には、事業再編が進み、対象範囲が大きく削減したことにより絶対量は大きく減少しています。

※2004年度は、事業の売却・閉鎖などに伴い7工場（合繊2、繊維2、新素材2）・2研究所（繊維、合繊）を集計対象から除外しています。

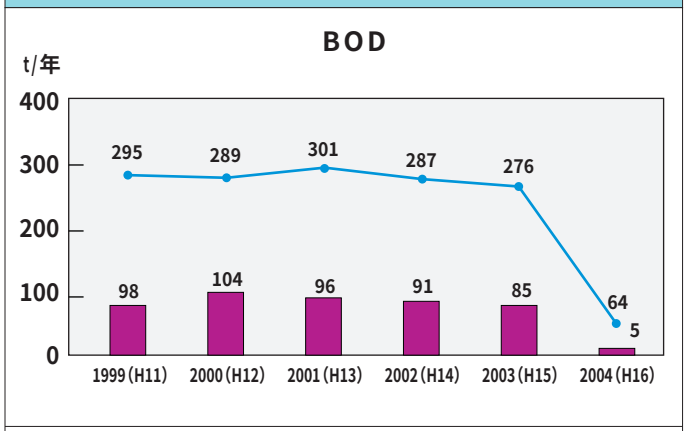
大気汚染防止

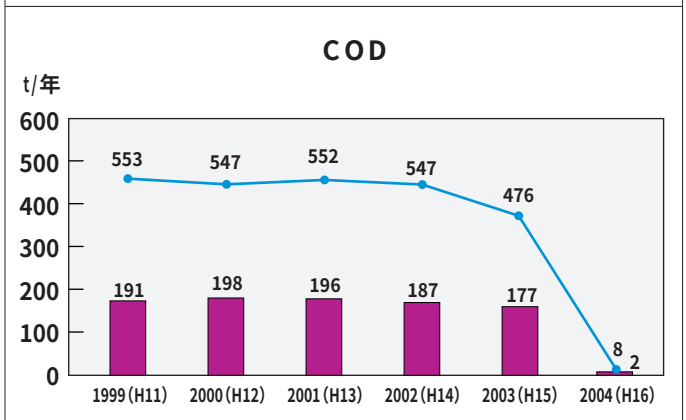


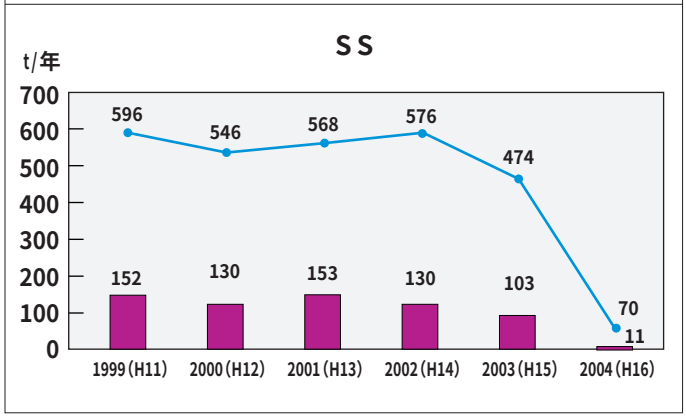




水質汚濁防止







※2004集計範囲　（SOX、NOX、ばいじん）津島、高槻1、2、福知山、新町、甲府、福知山、鳥取、菊池
（BOD、SS）津島、高岡、高槻1、2、福知山、新町、甲府、福知山、鳥取、菊池、（COD）津島、高槻1、2、福知山工場

●ダイオキシン関連

なお、焼却炉から排出されるダイオキシン類については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や「ダイオキシン類対策特別措置法」で定められた排出基準を遵守しています。また、排気中のダイオキシンの濃度を定期的に測定して自治体へ報告しています。

環境パフォーマンス

化学物質管理（PRTR）

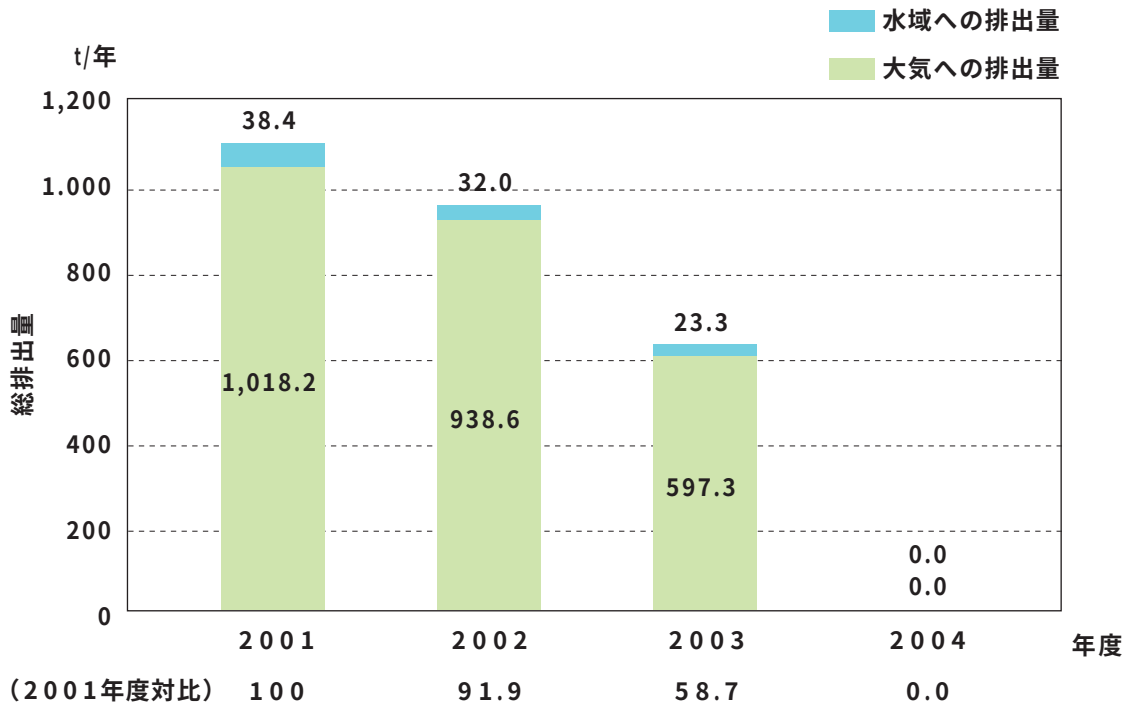
化学物質管理に関して、当社は1997年度から経団連(現・日本経団連)のPRTR集計パイロット事業に参加する一方、事業部門ごとに化学物質管理担当者を配置して、事業ごとに管理の最適化を図っています。また、全社組織として「化学物質管理ワーキンググループ」を設置し、管理体制を整えています。
現在は、2001年度から施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）にもとづいて、引き続き適切な管理を推進しています。さらに、（社）日本化学工業協会をはじめとする業界団体の自主削減計画に参加するなど、環境中へ排出する化学物質の削減に自主的かつ積極的に取り組んできました。
昨年度までに、PRTR法に定められた対象物質（354物質）の排出量は、カネボウグループ合計で620.6トン、取扱物質数は22物質ありましたが、工場の休止を含め、素材事業から消費財事業へとコア事業の事業再生計画の進展で対象範囲が大きく変化したことによって、ホームプロダクツ事業で1物質のみとなりました。

●PRTR法対象物質の総排出量

	排出量（kg/年）		取扱物質	
	大気	水域	数量	名称
ホームプロダクツ事業	0	3	1	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル

※2004年度は、事業の売却・閉鎖などに伴い7工場(合繊2、繊維2、新素材2)・2研究所（繊維、合繊）を集計対象から除外しています

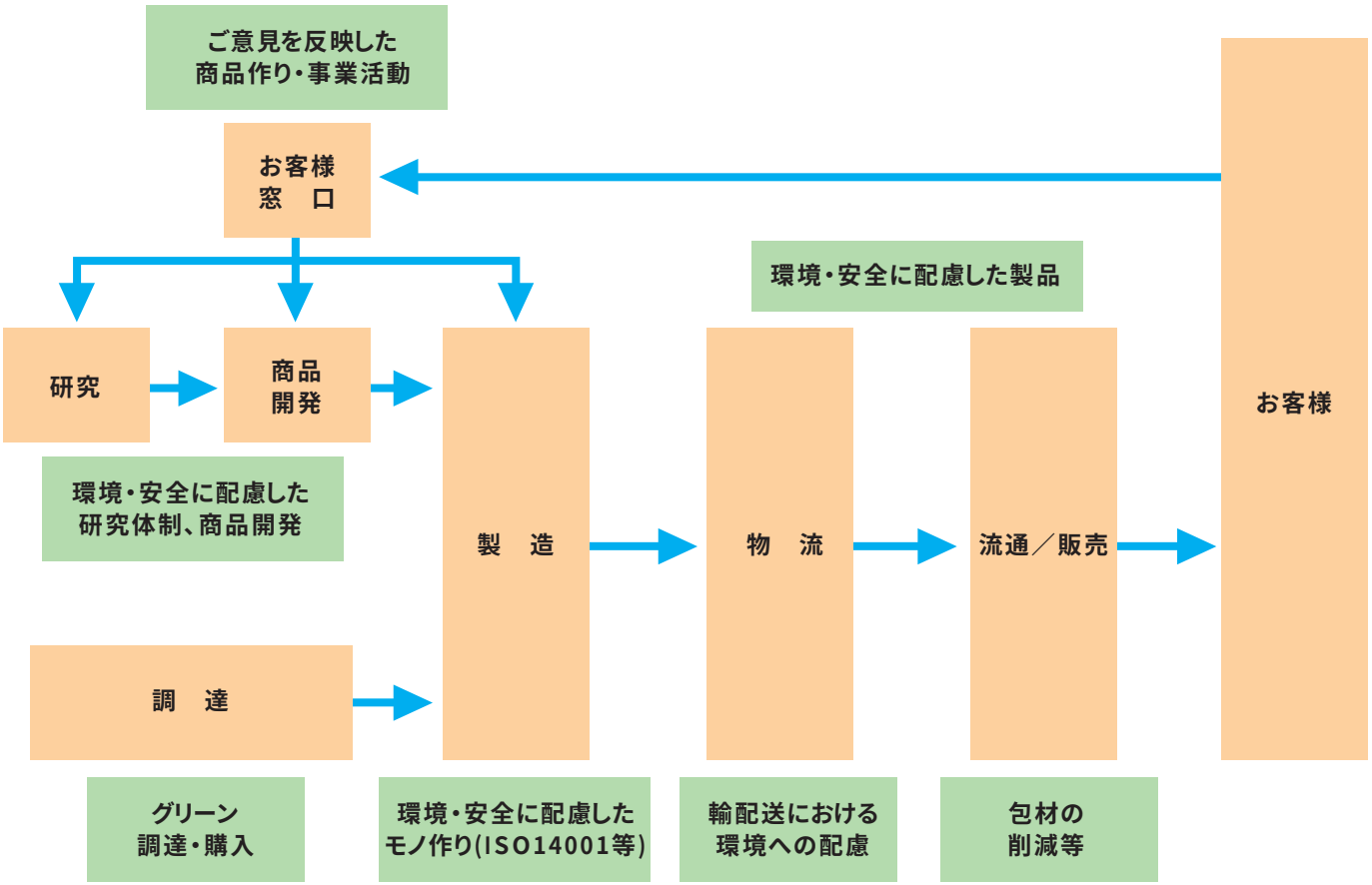
●PRTR法対象物質の総排出量の推移



商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

各プロセスでの環境配慮の全体像

当社では、生産活動だけにとどまらず、お客様の視点に立って製品はもちろんのこと、研究開発、調達、物流、流通・販売などの各段階で、様々な環境負荷低減への取り組みを積極的に行なっております。
代表的な取り組み事例を、担当者の熱意あるコメントを交えながら紹介します



商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

環境・安全に配慮した製品の開発

「環境への配慮」とは、「安全」と同様に、商品を通じて消費者に提供しなければならない重要な価値の一つです。当社では、製造、流通、使用、廃棄など商品のライフサイクル全体を見通し、生命および環境に配慮した商品づくりを行っており、地球環境の保全と循環型社会の実現に貢献しています。

ホームプロダクツ事業の事例　「アーム＆ハンマー®安心キッチン洗剤」

「アーム&ハンマー®安心キッチン洗剤」は、重曹※の洗浄効果に着目した洗剤です。この重曹は、鉱石を精製して取り出した天然素材であり、私たち人間を含むすべての生物の体内にもある物質ですので、大人から赤ちゃんの身の回り用品の洗浄にも安心して使用することができます。

また、アメリカでは、家畜の肥料として、川や湖にまいて水質のPhバランスを保つことなどにも使用されるなど、環境を汚さずに安全です。

重曹アルカリ電解水の汚れ落としメカニズム

キッチンクリーナーは環境に配慮しながら、使いやすさと洗浄力をアップ

※重曹：「膨らし粉」として有名。化学名は炭酸水素ナトリウム、英語ではBaking　Soda（ベーキングソーダ）といいます。

担当者から一言

“ 自然・天然 ”の洗剤を求めるお客様の声が年々強くなっています。これは環境汚染問題・アレルギー・高齢化社会等を背景に、安全性を重視する生活傾向があるからだと思います。

しかし、そうは言いながらも、消費者は今でも機能（洗浄力）性を一番に考えているということも見逃せません。

アーム&ハンマーというブランドは、この厳しい消費者ニーズとどうやって向かい合っていけるかをいつも意識しています。環境に負担をかけない「天然100%重曹」をフックに消費者にとって、なくてはならない商品にする事が担当者の目標です。

企画・マーケティング担当者

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

環境・安全に配慮した製品の開発

おいしくて、キレイになれる新世代プレステージアイス
I.V.（アイベジィ）

カネボウフーズ（株）では、昨今の消費者の健康志向を開発の背景として、ミルクや卵等の動物性原料を一切使わない豆乳ベースの植物性アイス「I.V.（アイベジィ）」を発売しております。

- 「I.V.（アイベジィ）」に使用される豆乳は画期的な製法で作られた『特製濃縮豆乳』を使用しており、既存の高級ミルクアイスと比較しても同等の濃厚感を実現しました。わずか数秒という濃縮時間で豆乳の成分にダメージを与えないため、豆乳の品質が安定化するとともに、安定剤や乳化剤を添加しないアイスを実現しました。また、発売前の消費者調査においては、使用される原料が豆乳である事が分からないほど味の完成度も高いものに仕上がりました。

- 「I.V.（アイベジィ）」は『おいしくてきれいになれる』を商品コンセプトに、健康志向で美容意識の高い20代、30代の女性をメインターゲットに設定しております。

お客様からの声

卵や牛乳を使わないアイス「アイベジィ」
アレルギーのお子様を持つご家族から喜びの声

「アイベジィ」の材料について問い合わせをし、その後すぐに品川で購入し、家族で食べました。4歳の息子は卵と牛乳アレルギーなので、今までこういったアイスを食べることができなかったためとても喜んでいました。写真は食べた時の息子の様子です。ヘルシーで、家族でその後も食べています。　（東京都 男性　H.S）

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

環境・安全に配慮した製品の開発

【事例】　カネボウストッキング（株）
～商品開発における女性のための安全・安心感の追求、環境への配慮～

カネボウストッキング（株）が商品開発、（株）カネボウ化粧品で販売しております理想のバストメイクインナー　Stylish Magicシリーズ「スタイリッシュマジックブラ」、「バストアップソフトキャミ」は「エコテックス　スタンダード100」を認証取得しました。

　この規格は、重金属類、発ガン性物質、アレルギー誘発物質などについて基準を定めています。この2商品は、「製品分類「（肌と直接接触する製品）」の基準をクリアした安全・安心の商品です。

上ふた部分（青丸部に認証マーク）

「エコテックス　スタンダード100」とは、
ヨーロッパ中心に世界24カ国の試験機関で構成するテキスタイル・エコロジー繊維製品の国際共同体であるエコテックス共同体（事務局チューリッヒ）が、繊維製品の安全性を高める為に定めた国際的な規格で、100以上もある厳しいテストをクリアしたときにのみこのマークの表示が許されています。

担当者から一言

　社内アンケートを始めとして現代女性の環境や安全意識の高まりを実感したことから、「美しく見せる」機能に加えて「安全性」も考えた商品を企画、開発しました。

　「バストアップしてキレイに見える」、「直接肌に触れるから安心で安全なものが嬉しい」など女性消費者の皆様の評価も上々です。商品開発担当者としては「女性の為の最強の商品」という自信をもっています。

担当者のみなさん

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

お客様相談室での環境・安全配慮の取り組み

お客様相談室では、お客様や販売店などのお取引先様からの不具合品の調査、疑問、要望、お問い合わせにお応えし、また商品周りの情報を発信する広報としての役割があります。
また、寄せられる生の声を開発・研究・営業部門に忠実にお客様情報を発信しております。とりわけ、研究開発、商品開発部門への情報の提供は、既存品の改良、新商品開発において欠かせないものとなっており、新商品開発会議では商品企画の段階で環境、安全、品質を始めとする改善提案を行い、お客様によりご満足頂ける商品開発を行なっています。

担当者から一言

お客様の様々な声を整理して、商品改良・開発に活用できる形で要望を社内に上手に伝えていくことに腐心しています。
また、お客様の申し出の奥にある気持ちや本当の要望を感じ取ることが求められると思います。お客様の要望が改善提案として実現に繋がり商品に反映された時は、お客様から直接応援、励ましのご意見を頂くこともあり、とてもやりがいを感じます。工業化の壁、業界の慣習などさまざまな要因があって、全て今すぐに実現できることばかりとは限りませんが、従業員が課題を共有化し、知恵を出し合っていくことが、お客様と共に成長していく企業だと思います。

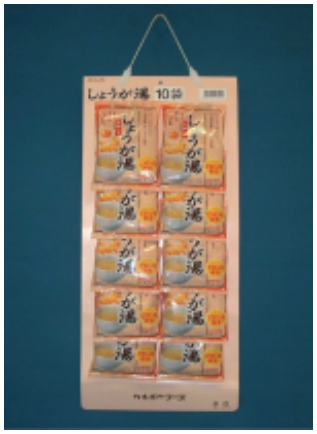
商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

お店・流通への環境配慮

お店や流通でゴミが少なくなるように包材等の減量化を進めています。

●カネボウフーズ（株）の事例

カネボウフーズ（株）では、従来、大きな紙の台紙に商品を貼り付けて陳列・販売していたものを、並びを替え半分程度の小さな台紙に変更することで、紙の使用量を少なくし、お店で出る紙のゴミの量を少なくするようにしました。



＜従来＞

＜変更後＞

商品開発、マーケティング担当者から一言

お店でも環境での取り組みが進む中で、お店からゴミが少なくなるようにしてほしいという要望にできるだけ応えられるように工夫をしています。
制約は色々ありますが、例え小さな工夫であってもお客様やお店の視点に立って、身近で手の届くところからコツコツ行動に移していくことこそが一番大切なことだと心掛けています。
限られた売場で少しでも商品アイテムを多く並べていただけることも狙っています。

商品開発担当者

●薬品事業での事例　～更なる外箱用資材の減量化～

従来、薬品事業では、製品を紙製の外箱に入れ、さらに搬送用のダンボール箱に入れていました。
2年前より葛根湯などの一部商品から紙製の外箱を廃止し、フイルムによるオーバーラップ包装（全体を包み込む包装／キャラネル型包装）に変更しており、外箱の材料に用いていた上質紙の削減に取組んできました。今回は外箱の替わりに、帯状フイルムを使用した包装に変更し、上質紙の削減及びフイルムの削減に取組んでいます。今後、更に帯掛け包装に変更していく予定です。

＜従来＞

＜変更後＞

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

容器・包装における環境負荷低減

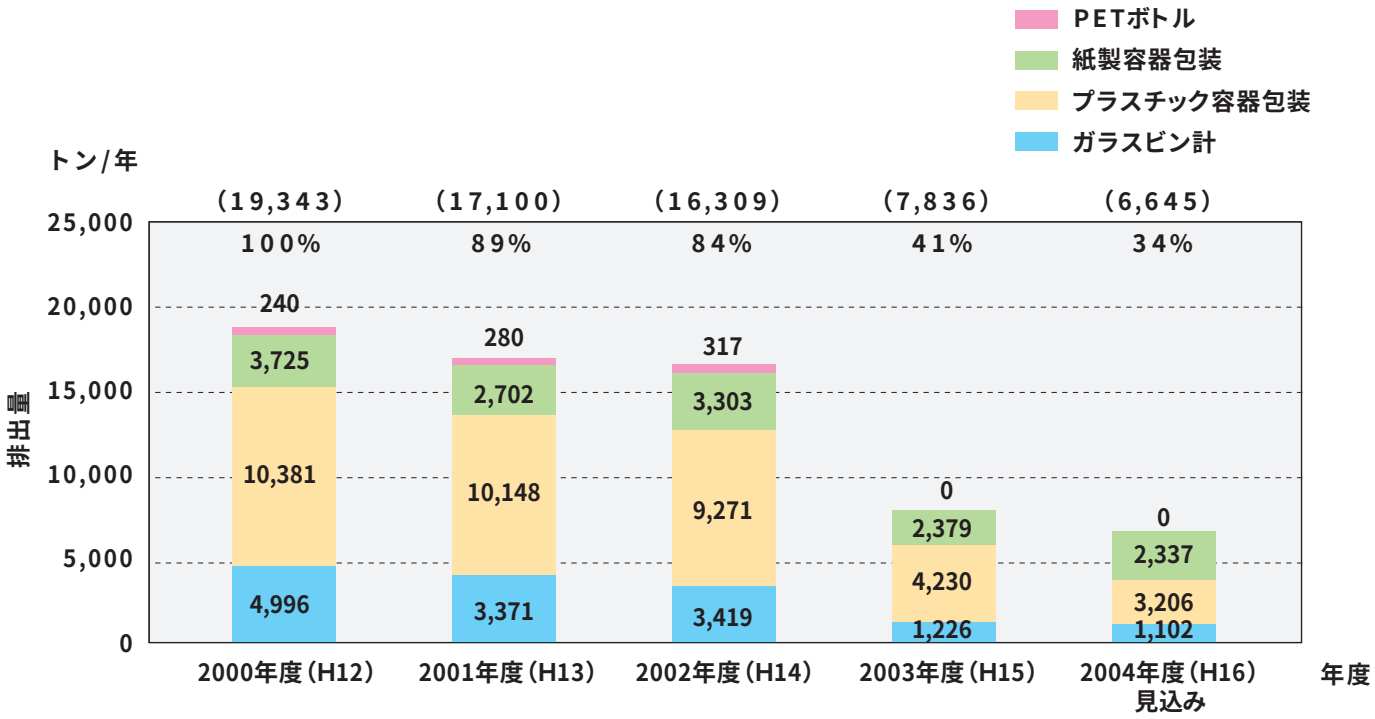
当社では、各事業において商品の容器・包装資材のグリーン化を推進しています。同時に、お客様が使用した後の空き容器などの廃棄物をできる限り少なくするよう配慮し、資源の有効利用と廃棄物発生抑制による環境負荷低減に努めています。

●当社の容器・包装排出量

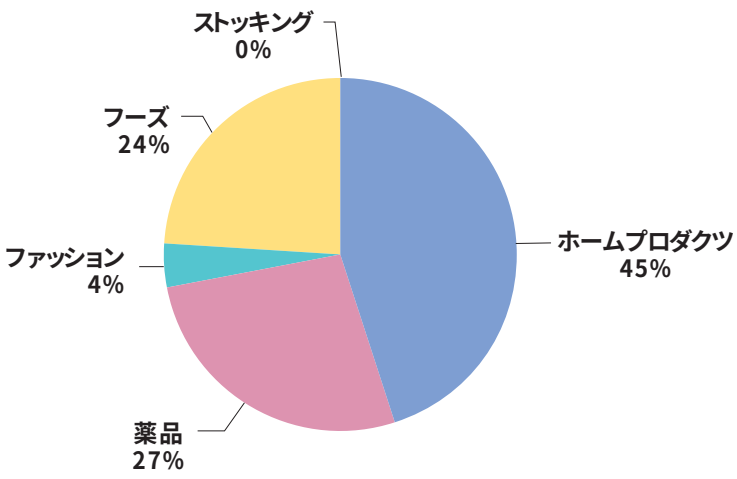
当グループでは容器・包装資材の減量化の取り組みを進めており、特に、総排出量の約半分を占めるプラスチック容器・包装は、詰め替え容器の採用、容器素材の変更などの減量化対策によって毎年排出量を削減し、成果を上げています。

2004年度の容器・包装排出量は、約6,600トン（一部見込み）と前年度に比べ減少しました。これは、取り組みの成果に加えて、分社化した化粧品事業を始めとして売却・閉鎖した事業の排出量を除外したことが大きく影響しています。

容器・包装排出量の推移（2004年度は見込み）



2004年度　事業別排出構成比率



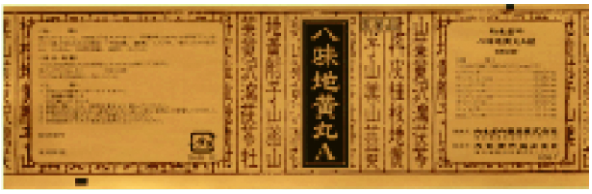
商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

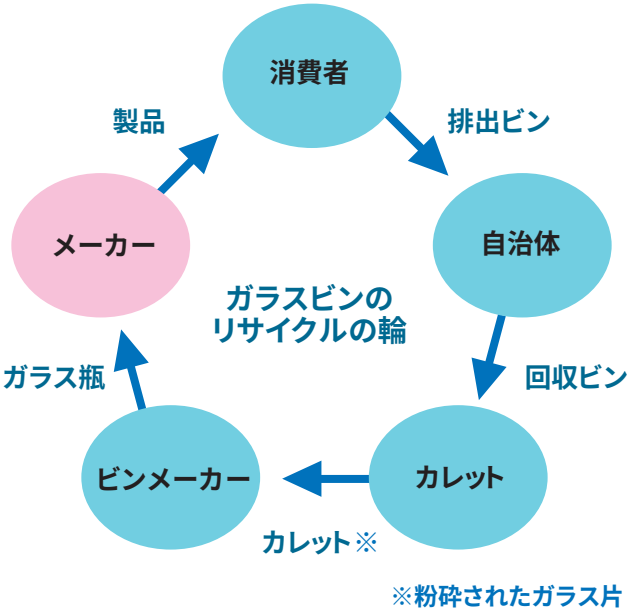
容器・包装における環境負荷低減

●薬品事業のガラスビンリサイクル

薬品事業では、製品に使われたガラスビンのリサイクルに配慮しています。

ビンに貼付するラベルは、従来アルミと紙であるため、カレット中のアルミは異物となり瓶の不良発生要因となります。紙だけのラベルにすることによりカレットの品質が向上し、瓶の品質が向上します。





※粉砕されたガラス片

● カネボウ八味地黄丸A錠（ハチミジオウガン）

医薬品　180錠/360錠/540錠

「八味地黄丸（ハチミジオウガン）」は、漢方の原典である「金匱要略（キンキヨウリャク）」に収載されており、腎の機能を強める薬方として知られています。

疲れやすくて、四肢が冷えやすく、尿のキレが悪い・トイレが近いといった排尿の異常に効果があります。「カネボウ八味地黄丸（ハチミジオウガン）A錠」は、生薬末を直接錠剤化したものです。

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

輸配送における環境配慮

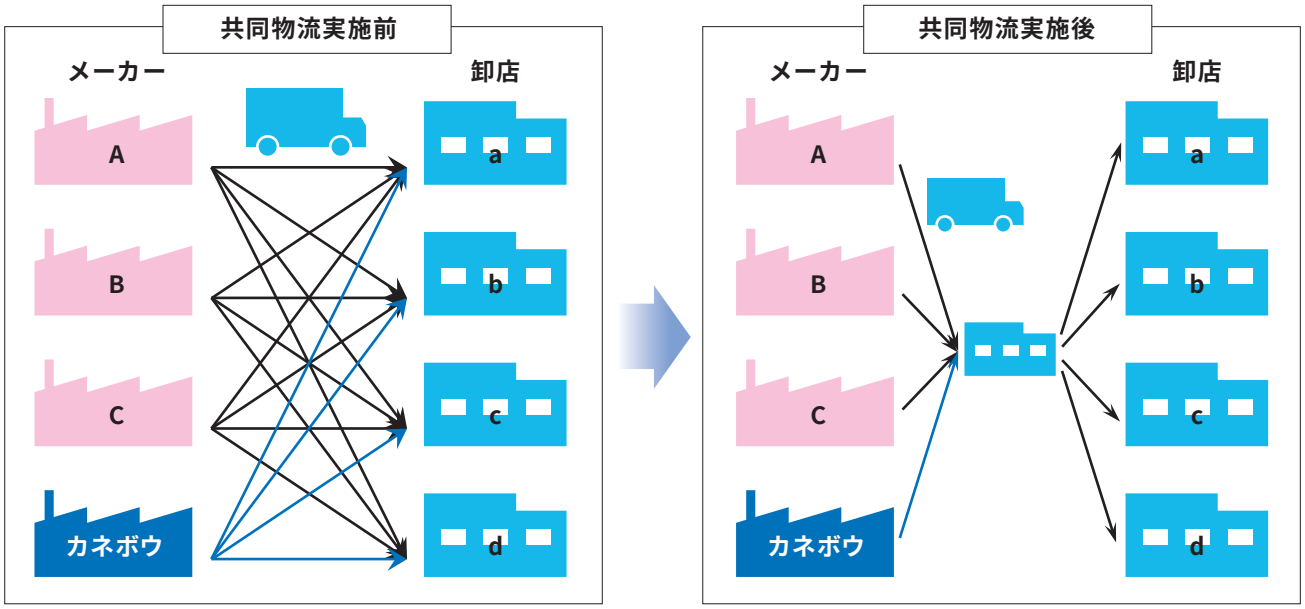
輸配送において自社で又は物流業者と協力して環境に配慮した取り組みを進めています。

●ホームプロダクツ事業の環境に配慮した物流体制

（1）卸店配送

ホームプロダクツ事業では、環境に配慮した物流体制の構築を目指しています。H15年度には、北海道エリアにおいて自社単独物流から共同物流（プラネット物流（株）社）に移行しました。共同物流では、参画メーカー10数社の同一届先への配送をまとめることによって、配送車両の削減、積載効率の向上などが可能となります（図参照）。

試算によれば、配送車両台数、走行距離では30～40%減の削減効果が得られ、車種・燃費改善効果までを含めれば、50%以上の高いCO2削減効果となっています。



（2）幹線輸送

工場又は倉庫から流通センターへの幹線輸送はトラック輸送が中心でありましたが、一部ルートを海上輸送に切り替え、モーダルシフトを図っています。

1tの荷物を1km運ぶのに排出するCO2の比較で内航船舶は営業トラックの1/4以下の排出に留まり、地球温暖化防止に大きく貢献しています。

現在の幹線輸送航路

①関西（高槻）～北海道への幹線輸送航路
関西倉庫から敦賀港（福井）→ 苫小牧港

②関東（神奈川）～北海道への幹線輸送航路
座間倉庫から新潟港（新潟）→ 苫小牧港

③関東（神奈川）～福岡への幹線輸送航路
座間倉庫から有明港（東京）→ 新門司港

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

工場・研究所における環境への配慮

工場・研究所では、ISO14001を中心にして、省エネ、省資源などの様々な環境活動を推進しています。

●ホームプロダクツ事業　～津島工場での省エネルギーへの取り組み～

津島工場では、財）省エネルギーセンター東海北陸支部の協力の下、H17.6月に省エネ診断を受け、空調、ポンプ・ファン、蒸気漏れ・保温、変電設備などに関し幅広い視点から省エネの可能性について検討を進めました。

その内の幾つかは、省エネ推進テーマとしてアクションプランに展開して対応準備を進めています。

省エネ診断の風景

担当者から一言

工場で初めて財団法人による省エネ診断を実施しました。省エネ＝環境改善と考えられ、今まで検討できなかった観点からの省エネ提案を受け、多いに参考になりました。また他社での省エネ活動の事例紹介はこれからの省エネ活動を進めるヒントになるものでした。
今後今回の省エネ診断を生かして、まずは空調設備の見直しを実施すると共に工場挙げての省エネ活動を進めて行きたいと考えています。

工場担当者

●ホームプロダクツ事業　～新研究所の設立～

ホームプロダクツ事業の研究開発拠点として平成16年4月21日に神奈川県小田原市に設立した「ビューティケア研究所」を、9月27日神奈川県横浜市保土ヶ谷区に移転しました。

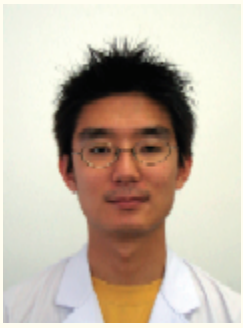
新研究所はスペースを拡大し、ヘアカラーや入浴剤の研究などを行う特殊製剤試作室、皮膚や毛髪への商品の有効性を測定する皮膚・毛髪測定室などさまざまな研究設備が整っています。

化粧品・トイレタリー商品を中心とした消費財事業の研究開発拠点として、「superior feeling and surprise」（ワンランク上の感触と驚き）を基本方針にヘアケア・スキンケアの基礎・応用研究を行い、安全性が高く上質な商品を消費者のニーズに合わせてタイムリーに開発していきます。

担当者から一言

都市型高層ビル内の研究施設であるため、移転にあたっては設計段階からビルオーナーや横浜市と環境対策に関して綿密に打合せをしました。当研究所はフィルター・スクラバー付き排気装置を備え、毎日の排水の品質チェックを通じて環境への負荷抑制・管理を徹底しています。更に万一の災害時にも影響が最小限となるよう、構造設備や作業手順に配慮しています。

今後研究については、絶えず新しいもの、試験を積極的に探索していくつもりですが、その中でも妥協することなく環境への配慮を怠らないことが企業としての社会への責任の一つであると考えています。



研究員

商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮

グリーン調達・購入

グリーン調達とは、企業が生産活動に必要な原材料・資材・サービスなどを購入する際に、価格や品質だけでなく、環境負荷ができるだけ小さいものを優先的に選択することです。

当社では、商品の原材料・資材などに関しては、特に商品開発段階から原材料調達先の協力を得て検討し、環境負荷の小さいものを選定するように努めています。

また、事務用品・消耗品などについても、工場・オフィスともに「エコロジー事務用品カタログ」からエコ商品を選ぶなど、環境に配慮した商品への切り替えと、使用量の低減に日々努めています。身近なグリーン購入は、その直接的な環境保全効果もさることながら、従業員の環境意識を高めることにつながっています。

主な対象品目		選定内容
紙類（コピー用紙、フォーム用紙）		再生紙100%、白度70%への切り替え 名刺の再生紙利用など
文具類	OA用品	リサイクルトナーへの切り替えなど
	事務用品	適正廃棄が容易な分離タイプへの切り替えなど
	ファイル用品	綴じ具が分離できるタイプへの切り替えなど
	筆記用品	消耗品が交換できるタイプへの切り替えなど

担当者から一言

高岡工場では、「グリーン購入手順書」を基に、事務用品購入時には指定のエコカタログから商品を選ぶようにしています。エコ事務用品には、捨てる際に分解しやすい工夫などがあって、いつも大変驚かされます。その所為か、職場だけでなく家庭で買い物をする際にも、無意識で環境に優しい商品かどうかをチェックすることが習慣になっています。

高岡工場の購入担当者

環境コミュニケーション

地域環境保全活動・緑化活動

当社では、お客様や工場周辺地域の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。お客様からの情報、ご意見、ご提案、苦情などを、お客様相談窓口で随時承り、お寄せいただいた情報を企業活動に反映させる体制を整えています。また、環境活動に関連する情報提供や環境対応製品の紹介など、情報開示の充実に努めています。さらに、各工場では、さまざまな活動を通して地域の方々とのコミュニケーションを図っています。あわせて、環境関連のお問い合わせに迅速に対応できる体制を整備しています。

＜工場における地域との環境コミュニケーション活動の例＞

- 行政機関の環境担当者との意見交換
- 地区自治会との連絡会、懇談会などを通じた意見収集
- 地域住民の方々を対象とした環境保全対策に関する説明会の実施

●地域環境保全活動

ホーム プロダクツ事業	[津島工場] ・平和町ゴミゼロ運動に参加＜5月27日＞ ・構内・外周美化活動（年7回） ・クリーン作戦展開 ・一人一人花運動　＜5月27～28日＞	 津島工場平和町ゴミゼロ運動
薬品事業	〔高岡工場〕 ・工場周辺歩道（通学路）の除雪＜1月23日＞ ・従業員全員による除草＜5月＞ ・美しいまちづくり高岡市連絡協議会主催 「雨晴海岸特別清掃」への参加＜7月4日＞ 〔高槻第二工場〕 ・高槻市主催「環境モニタリング」（摂津峡）に参加	 高岡工場 海岸清掃
食品事業	〔高槻第一工場〕 ・高槻市主催 「事業系ゴミの減量化をすすめる研修会」＜3月17日＞ ・工場外周清掃美化活動＜8月、10月、2月＞ 〔新町工場〕 ・新町主催道路清掃に参加＜5月28日、10月6日＞	 高槻第二工場　外周清掃

環境コミュニケーション

地域環境保全活動・緑化活動

ストッキング事業	〔鳥取工場〕 ・琴浦町逢束海岸清掃＜5月18日＞	 鳥取工場　逢束海岸清掃
電子事業	〔菊池工場〕 ・毎月1回工場周辺内外清掃の実施 ・年2回地域全体（大泉町）による道路・側溝清掃に参加	 菊池工場の地域清掃活動

●緑化活動

生物多様性といった観点から、また、従業員や地域の皆様のやすらぎという観点から、当社は、従来から工場の緑化、とりわけ桜の植林に力を入れてきした。現在では桜の名所となっている工場も多く、地域の景観美化や、敷地の開放による地域に暮らす方々との交流に貢献しています。

高岡工場　桜並木

菊池工場のパンジーとつつじ

高岡工場　蓮の花

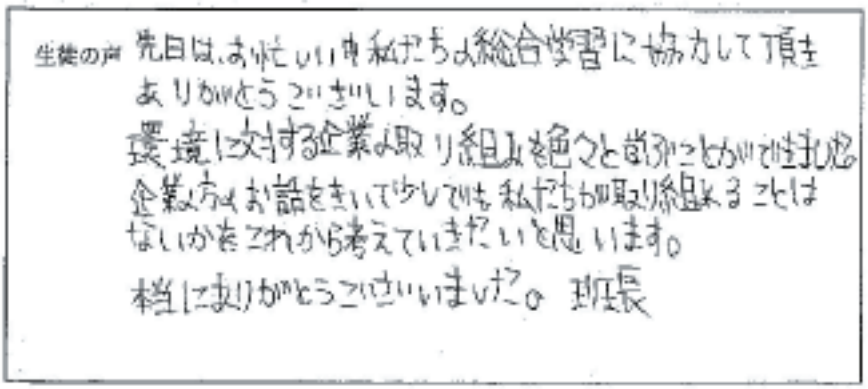
環境コミュニケーション
地域交流

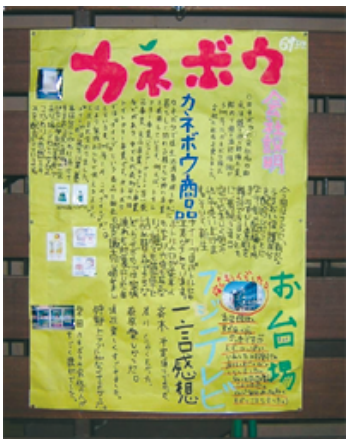
●校外学習への協力

平成17年2月3日に、板橋区立志村第四中学校1年生の生徒の皆さん6名をカネボウ本社（東京都　港区）にお迎えし、環境研修を実施しました。当社の商品や環境への取り組みなどににについて活発な質問を頂き、当社としても新鮮な刺激を受けました。

今後もこのような場を通じて、環境への取り組みを推進するとともに地域のみなさまとの交流をより一層深めていきたいと考えています。

研修風景





学校で作成した壁新聞

●工場見学への協力

【事例】カネボウフーズ（株）福知山工場　～夜久野町立明正小学校の工場見学～

カネボウフーズ（株）福知山工場では、毎年近隣の小学校の社会見学コースとして工場内各工程の見学をして頂いております。

H16年度には2回、4小学校の工場見学が実施されました。児童の皆様に,実際にねるねるねるねの製品が出来あがるまでの工程を見学、そして実際に商品の変化を体験して,楽しんでいただきました。また当工場の環境への取り組みなどの理解を深めて頂けたと思います。地域の中で信頼される存在であり続けるように努力して行きたいと思っております。

右の写真は,11月15日に見学を行った夜久野町立明正小学校3年生児童の皆さんの工場見学の感謝の作文です。

環境コミュニケーション

環境表彰実績・環境取り組みの歩み

年　度	実　績
1980年	・小田原工場が、電気使用合理化通産大臣表彰を受賞
1985年	・鐘紡（株）が「トップ染色を中心とした梳毛紡績生産システム」（エネルギーと水使用量を低減した染色システム）で、日本経済新聞社より全国優秀先端事業所賞を受賞
1987年	・高岡工場が、（財）日本緑化センターより緑化優良工場賞を受賞
1990年	・防府合繊工場が、「外気エネルギーの有効活用による空調電力節減」で、省エネルギー実施事例通産大臣賞を受賞
1991年	・彦根工場が滋賀県環境保全協会から地域保全優良事業所として表彰を受ける
1992年	・環境問題研究・事業推進室の設置 ・鐘紡地球環境憲章の制定
1993年	・小田原工場が緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受ける ・北陸合繊工場が、（財）日本緑化センターより会長賞を受賞 ・鐘紡地球環境問題対策ボランタリープランを作成
1995年	・鐘紡（株）が、キヤノン（株）と共同で「コンピューターデザイン・バブルジェットプリントシステムの開発」により、（財）環境調査センターより環境省優良賞を受賞 ・「詰め替えタイプのボディーソープ」発売
1996年	・洲本工場が、第32回全国花いっぱいコンクール地区優良賞を受賞
1997年	・ISO14001認証取得推進を開始
1998年	・津島工場、小田原工場、長浜工場、大垣工場、洲本工場、カネボウ菊池電子（株）の計6工場でISO14001の認証を取得
2000年	・環境報告書を発行
2001年	・防府工場が、省エネルギー優秀事例全国大会において「工程排出物の熱エネルギー利用」を発表し（社）省エネルギーセンターから優良賞を受賞
2002年	・高槻第一工場が、大阪府保健衛生関係優良施設知事表彰を受ける
2002年	・菊池工場が、熊本県労働局長賞表彰を受ける
2004年	・鳥取工場が、日本ボイラー協会鳥取支部長表彰を受ける ・福知山工場が、京都府危険物取扱製造所等優良事業場表彰を受ける

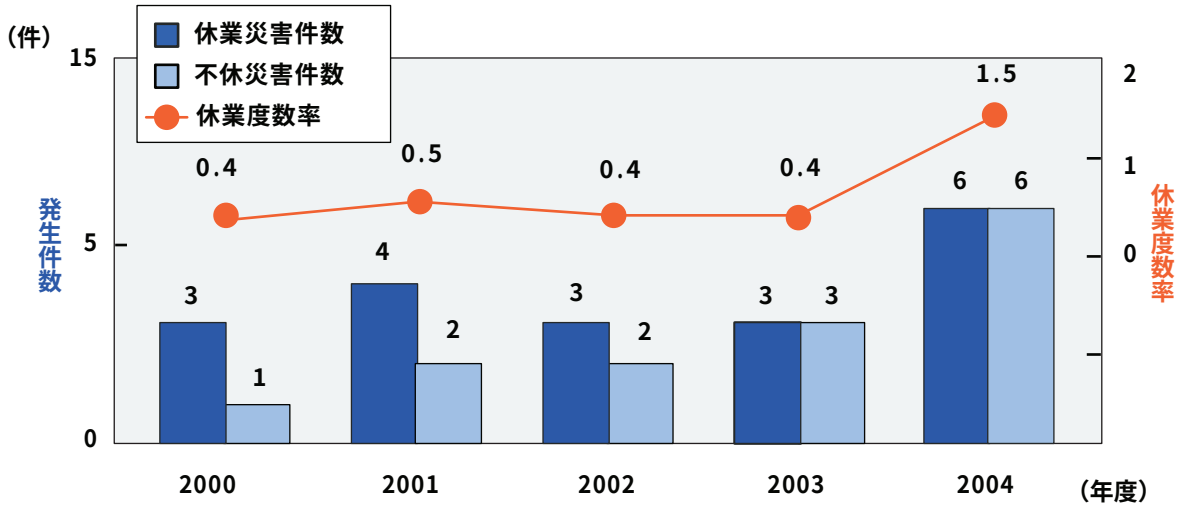
働きやすい労働環境づくりの取り組み

労働安全衛生について

カネボウグループでは、全従業員が無災害を目指して安全活動に取り組んでおり、各工場で発生した労働災害については、工場ごとに開催している安全・衛生委員会を通じて情報を共有化し、類似災害の再発防止に努めています。　2004年度（2004年1月～12月の期間を対象）は、全社安全スローガン「全員参加の無災害運動」を掲げ、「安全活動の再点検」、「全作業員（協力会社員も含めた）への安全教育の徹底」を重点目標として安全活動を推進しました。2004年度の労働災害発生状況は、残念ながら休業災害が6件、不休災害が6件発生し、休業度数率（百万労働時間当たりの休業を伴う死傷者数）は1.5となりました。

休業度数率が例年に比べて増加しているのは、発生件数の増加に加えて、事業再編による工場閉鎖や工場売却により延べ労働時間が減少したことがその要因です。災害発生件数が増加したことを踏まえ、外部機関による安全診断を取り入れるなど活動をより強化して、完全ゼロ災達成に向けた取り組みを行っていきます。

労働安全状況



人権・雇用について

（1）人事制度

現行の人事制度は、2001年4月から導入しています。従業員一人ひとりの役割や目標を明確にし、健全な競争を促進すると共に、成果を公正に評価した上で処遇を行っています。
従業員の分類においては、4ステージ6役職クラスと簡潔に設定し、優秀者の抜擢等ダイナミックな処遇が実現できる仕組みになっています。 評価制度においては、従業員の担当職務に対する実績・能力を公正に評価し、異動昇進、能力開発、給与へ適切に反映させることを目的とした制度設計をしています。
給与制度においては「本給」「役職給」「業績給」の3本立てとなっており、特に「業績給」については各期の事業業績及び個人成果を、スピーディーに反映させています。

（2）人材育成・研修制度

当社が導入している人材育成システムは、「ステージ別教育」、「実務・技能教育」、「選抜型教育」、「自己啓発援助制度」の4つの教育コースから構成されています。これらの教育を根幹に据え、従業員の知識、技能、経験のレベルや職務遂行上の必要性、キャリアプランなどに応じてコースを組合わせながら運用し、効果的な人材育成を図っています。

働きやすい労働環境づくりの取り組み

（3）人権に対する意識啓発

当社は、1985年に「カネボウ人権啓発推進委員会」を発足し、関係会社を含めて人権推進ネットワークを構築、全社員が人権の尊さを学び、「差別をしない人づくり、差別をさせない職場づくり、差別を許さない環境づくり」のもとに、組織の活性化を図り、人権尊重の企業経営の確立に向けて取り組んでいます。 具体的には、同和問題をはじめとした多様な人権問題に関して、雇用における機会均等の取り組みや、研修会の実施など、さまざまな啓発活動を行っています。

外部講師による人権研修会
（2005年5月）

人権研修会風景
（2005年5月）

人権研修会風景
（2005年5月）

（4）人権理解度調査の実施

人権研修会は実施するだけではなく、一人ひとりが理解・認識することが大切です。当社は関係会社を含めて5年に1度、理解度調査を実施し、取り組みに反映しています。

2005年度実施結果

■期　　間　　2004.12.1～2005.3.31
■対象人員　　4,769人、回収 3,607人、回収率76%
■設問数　　20問（選択式・自由記入欄含む）
■前回調査の特徴的な結果
・「企業が人権に取り組むのは社会的責任として当然だ」と考えている人が80%に増加しました。
・「身元調査は人権侵害につながる」と回答した人が5年前の23%から44%に増えてきました。
■今後の課題
人権啓発推進活動を通して、社会的責任を果たせるように進めていきます。

（5）セクシュアル・ハラスメント防止

当社は、セクシュアル・ハラスメントのない快適な職場づくりを目指して、1999年に「セクシュアル・ハラスメント防止委員会」を設置しました。あわせて「セクシュアル・ハラスメント相談・苦情窓口」を開設し、従業員の相談や苦情に対応する体制を整えています。

（6）健康診断

定期健康診断を実施しているほか、従業員が個別に医療機関で健康診断を受ける場合は、費用の一部を補助しています。また、「安全・衛生委員会」が積極的に従業員の健康診断の受診を推進しており、本社ビル内で勤務している従業員の受診率は、本年度は6月現在で約96%と高い受診率を達成しています。

（7）障がい者雇用

当社は、障がい者の方々と共に安全で安心して働くことのできる 職場環境づくりに取り組んでいます。障がい者雇用率は1.94%で、そのうちの正社員比率は25%です。（2005年6月現在）

＊《障がい者の表現に関して》
障害者という表現は広く使われていますが、当事者の方から見れば社会生活上の困難や不利益を連想することがあります。そのため当社では「障がい者」と表現しています。

製品安全・消費者保護の取り組み

より使いやすい商品の開発

「ユニバーサルデザイン」は、子供から高齢者まで、またその身体的特徴を問わず「あらゆる（ユニバーサル）人々のためのデザイン」を意味する概念です。「バリアフリーデザイン」が、高齢者・障がい者という特定の人々を意識したデザインであるのに対して、「ユニバーサルデザイン」は使用者を特定しない、つまり誰にとっても使いやすいデザインといえます。この「ユニバーサルデザイン」の考え方を意識し、当社は、たとえば商品ラベルや取扱説明書の文字を大きくする、また、詰め替え用の容器の注ぎ口を大きくして注ぎやすくするなど、さまざまな工夫をしています。あわせて、より多くの方々にとって使いやすいデザインを実現するため、商品の開発・販売にあたってはさまざまなモニターテストを実施し、品質・デザイン・機能など多様な観点から使いやすさを検証しています。

＜ホームプロダクツ事業の事例＞

新生『ナイーブ』

当社ホームプロダクツ事業本部で展開する“ 植物性　桃とアロエ ”でおなじみのブランド　「ナイーブ」は、「家族のみんなにやさしく、心地よく、使いやすく」というコンセプトのもと、新生『ナイーブ』として、生まれ変わりました。容器も誰もが使いやすいよう工夫をしています。

ワイドディスペンサー採用

より使いやすいように、容器を工夫。子供でもらくらく押せる「ワイドディスペンサー」を採用しました。

従来のディスペンサー

ワイドディスペンサー

スーパー広口ボトル採用

また、詰め替えが楽にできる、従来比約6倍の「スーパー広口ボトル」を採用、お子さまでも簡単に詰め替えができます。

従来のボトル

スーパー広口ボトル

ダブルカットパウチの採用

詰め替えパウチを「ダブルカットパウチ」にしました。「スーパー広口ボトル」を採用したことにより、詰め替え用パウチを広くあけて、一気に短時間で詰め替えることができるようになりました。また、従来ボトルをお持ちの方も詰め替えができるよう、小さく開けることも可能です。

従来の詰め替えパウチ

ダブルカットパウチ

製品安全・消費者保護の取り組み

白髪染め『シンプロ　ワンタッチヘアカラー』

ヘアブラシと染色剤（2剤）入りの容器を一体化するとともに、容器についているボタンを軽く押すだけで2剤が混ざって出てくるスクリュー型機構を搭載した商品です。この画期的な容器の採用により、髪をとかしながら、片手でも簡単に染めることができます。この独自開発の容器は、2003年4月1日にバルセロナ国立カタルーニャ博物館オーバルホール（スペイン）で開催された、世界包装機構が主催する世界的なパッケージコンテスト「2002　ワールドスターコンテスト」で、最も優れたパッケージに贈られる会長賞を受賞し、世界No.1の栄誉を受けました。

世界的なパッケージコンテスト「2002 ワールドスターコンテスト」で会長賞を受賞。

シンプロ　ワンタッチヘアカラーの容器構造

セットするだけでブラシと容器が一体化。片手間でも簡単に染められます。

ワンタッチボタン：
軽く押すだけで、2種類の染色材が混ざって出てきます。

スクリュー型機構：
スクリューのように2種類の染色材が混ざって出てくる新機構を採用。

『シンプロ　ワンタッチヘアカラー』に続いて、携帯性に優れた白髪染め『シンプロ　ポイントカラー』を開発

「シンプロ　ポイントカラー」の容器には使いやすい工夫がいっぱいです。髪の根元まで塗りやすいのに、染料が地肌につきにくくなるように工夫したクシ型ペンタイプを採用しました。使いやすさを高めるため、塗布部を斜めにすることで簡単にリタッチできるような設計になっています。必要な液量を必要なだけ出すこともでき、残りは次回使用するまで保管しておくことができます。さらに、残量がわかるように容器の一部を半透明にしているので、買い換え時期もわかりやすくなっています。外出の直前や、外出先での使用にも便利です。この携帯用の「シンプロ　ポイントカラー」も、「シンプロワンタッチヘアカラー」に続いて、評価を頂き、パッケージングの優秀作品を表彰する社団法人　日本包装技術協会（JPI）主催の「2005日本パッケージングコンテスト」において、総応募数307作品の中より、トイレタリー包装部門賞を受賞しました。この受賞により、トイレタリー分野において、包装合理化、改善等に著しく貢献したパッケージであることが認められました。

クシ型になっているので毛の根元まで塗りやすく、地肌につきにくい。

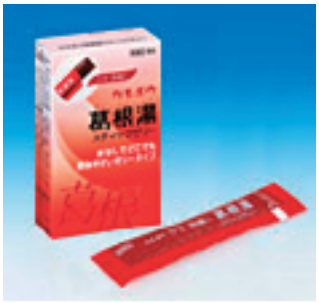
小窓がついているので、残量が一目でわかります。

製品安全・消費者保護の取り組み

「お客様にやさしい商品づくり」『葛根湯』

お客様にやさしい商品づくり〔飲みやすい漢方薬〕

漢方薬は苦くて飲みにくいという方に、水なしでも飲めるゼリータイプの漢方かぜ薬を2004年9月発売しました。おなかに優しい麦芽糖を加えてほのかに甘くしていますので、口の中で苦味が広がらず、お年寄りや嚥下障がいのある方にも、ツルンとのどを通り服用しやすくなりました。
かぜのひき始めに、どこでも飲むことができます。また、眠くなる成分は入っていません。



カネボウ葛根湯（カッコントウ）スティックゼリー　医薬品　6包

「葛根湯」は、漢方の古典といわれる中国の医書「傷寒論（ショウカンロン）」「金匱要略（キンキヨウリャク）」に収蔵されている漢方です。
●かぜのひきはじめで、発熱して体がゾクゾクし、「さむけ」がとれないような症状に効果があります詳細は薬の用上の注意事項をご参照ください。

個人情報保護

急速なIT化の進展をふまえ、カネボウグループでは2001年12月に「情報セキュリティーポリシー」を制定し、業務上入手した情報の適切な取り扱いと管理を徹底しています。
また、お客様の個人情報保護の観点から、アンケートなどにより個人情報を入手する機会のあるウェブサイトでは、お客様の個人情報を収集する目的と、入手した情報を収集目的以外に使用しないことを明記しています。
さらに、情報処理業務を委託する際などに個人情報を社外に預託する場合も、情報セキュリティー体制などの条件を含めた基準に沿って預託業者を選定するとともに、機密保持などを含めた業務委託契約を交わすといった方法で個人情報の保護に努めています。

社会貢献活動

上羽院長による「健康ポックリ講座」

鐘紡記念病院では、病院の理念であります地域の方の健康に少しでも寄与したいと、無料でだれでも参加できる健康講座を、院内外で1年に30～40回開催しています。講演の内容は現在、注目されている生活習慣病、特に糖尿病、骨粗しょう症などを取り上げ、解説は医師だけではなく看護師や栄養管理士がチームとなり、健康の大切さ、病気の恐さを理解してもらえるように、いろいろな工夫をこらしています。講演の場所は地区会館・学校・企業・病院待合室などさまざまですが、その中に上羽院長自らがプロデュースする「健康ポックリ講座」というのがあります。

「健康ポックリ講座」は2003年11月に、鐘紡記念病院と神戸市婦人団体協議会との共催で「人生は年齢ではない、その生き方である」ということを価値基準として始りました。健康講座というよりは、軽妙なエッセイを聴いているような上羽院長の語り口が大好評で、毎回会場に300人から400人の聴衆が集まります。テーマも「美味しいものがたべたい 」「年には勝てない」「死ぬのがこわい」など、誰もが悩む身近な問題にメスをいれ、平均寿命と健康年齢を限りなく接近させることがポックリに通じることを中心に解説しています。第1回目が11講演、2回目が12講演、そして3回目12講演のシリーズがこの7月にようやく終了。そして、多くの方のリクエストにより、引き続き4回目のシリーズもスタートすることになりました。この「健康ポックリ講座」は、テレビやラジオ、新聞にも大きくとりあげられています。

上羽院長
「楽しく生きて、死ぬまで元気に」

鐘紡記念病院で「カネボウミニコンサート」を開催

兵庫県神戸市にある鐘紡記念病院は、「地域になくてはならない病院になる」という基本理念のもと、地域に密着した医療活動を行っています。1995年7月から毎月1回、病院1階ロビーを利用して患者様や地域の方々のためのコンサートを開催しています。
この活動のきっかけとなったのは、1995年1月、阪神・淡路大震災で倒壊した神戸市内の中国料理店にあったピアノが病院に寄付されたことです。震災で家や家族を失った患者様や地域の方々に対して、微力ながらも励ましになればという考えからスタートしました。プロ奏者から近隣の小学校の児童まで多くの方々に善意で出演いただき、入院患者様を中心に外来患者様、近隣に住む方々など60～70人が毎回、音楽を楽しんでいます。
2003年12月には、兵庫県知事から「生きがいのある郷土づくりに貢献した」という主旨で、県民活動表彰「くすのき賞」を受けました。以後、出演希望のお申し出も数多く頂戴するようになり、回を重ねること、今年で120回を超えています。また、渡り廊下を利用して絵画展や写真展も開催しています。

地域の小学校児童による演奏会では、患者様、地域の皆様が集まり笑顔があふれます。

兵庫県知事からの表彰も、患者様をはじめ、地域の皆様の善意に支えられてこそ授かることができました。

担当者からひとこと

長年続けている活動ですが、毎回、患者様や地域の方々の笑顔を見るたびに「ずっと続けていこう」という気持ちを新たにしています。メンタルケアや音楽療法といった学術的なことを意識するまでもなく、真剣な演奏で感動を与えてくれる音楽家たちの姿や、知っている曲を聴いて一緒に口ずさむ楽しさは、患者様の療養にも良い影響を与えると思います。これからも患者様をはじめとする多くの方々に喜んでいただけるよう、浄瑠璃や民謡など幅広い演目を取り入れて活動していきたいです。

鐘紡記念病院
地域医療連携室
課長　飯沼　誠

社会貢献活動

スポーツイベント支援

当社ファッション事業本部は、スポーツブランドである「フィラ」の商品を取り扱っており、その事業の一環として、各種スポーツイベントを主催・協賛しています。昨年はテニスの1大会を主催、2大会に協賛しました。

主な主催・協賛イベント

- 一般テニス愛好家参加型テニスイベント「フィラトリコロールカップ」特別協賛、「フィラウエルネス&ビューティテニスクリニック」主催
- 日本テニス協会主催のプロ出場テニスイベント「AIGオープン」に協賛
- 関西テニス協会主催の日本のトッププロが出場する観戦型テニスイベント「イザワクリスマスオープン」にオフィシャルウエアを協賛

用語集

CSR（Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任）

企業の持続的発展のためには、経済面だけでなく、環境面・社会面をふまえた企業活動が必要であるという考え方です。

PRTR（Pollutant Release and Transfer Register, 環境汚染物質排出・移動登録）

PRTRは、環境汚染物質の排出量と移動量を企業が行政に報告し、行政がこれを公表する制度で、環境汚染物質の排出抑制と適正管理を促進することを目的としています。日本では、これを法制化した「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）が1999年7月に成立し、2001年度に全面施行されました。

ISO14001

ISO（International Organization for Standardization）は、工業製品に関する国際規格の制定・普及を目的に1947年に設立され、現在、世界約120カ国が加盟する国際標準化機構です。「ISO14001」は、1996年9月に発行された、環境マネジメントの国際規格です。ISO14001の特徴は、企業活動によって生じる環境負荷に対して、企業自らが目標を設定し、低減するための努力を継続することにあります。

LCA（Life Cycle Assessment, ライフサイクルアセスメント）

製品や材料の資源採取段階から生産、流通、使用・消費、リサイクル、廃棄に至る全ての段階（製品のライフサイクル全体）において、環境への影響を総合的に分析・評価する手法のことです。

SOx

硫黄酸化物のことで、硫黄が燃焼などにより酸素と結合した化合物をいいます。

NOx

窒素酸化物のことで、窒素が燃焼などにより酸素と結合した化合物をいいます。大気中に含まれる主なものとしては、一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO2）があり、公害用語としてのNOxはそれら両者の総称です。

ばいじん（煤塵）

燃料その他の物質の燃焼、または熱源としての電気の使用にともなって発生するすす（煤）などの固体粒子の総称です。

BOD（Biochemical　Oxygen　Demand、生物化学的酸素要求量）

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるさいに消費される酸素の量で、河川の有機的な汚れを示す代表的な指標です。

COD

水中の有機物を酸化剤で化学的に分解するさいに消費される酸素の量で、湖沼・海域の有機的な汚れを示す代表的な指標です。

SS（Suspended Solids）

浮遊物質または懸濁物質のことで、水中に懸濁している不溶解性の粒子状物質です。

お問い合わせ

本報告書に関するお問い合わせ先

カネボウ株式会社　技術室　技術部
TEL 03-5446-3667　FAX 03-5446-3077
e-mail　kankyo@kanebo.co.jp

カネボウ株式会社　総務・人事室　総務・広報部
TEL 03-5446-3042　FAX 03-5446-3027

この「環境・社会報告書」は、印刷物のかたちでは発行しておりません。
当ウェブサイト上で、または下記URLからPDFファイルをダウンロードしてご覧ください。
URL：http://www.kanebo.co.jp/company/eco.html

アンケート用紙

＜FAX＞ 03-5446-3077 カネボウ（株）技術室行

このたびは、「カネボウ環境・社会報告書2005」をお読みいただき誠にありがとうございます。
よろしければ、下記アンケートにお答えいただき、FAX等にてご意見をお寄せください。
今後の活動、来年以降の環境・社会報告書の参考とさせていただきます。

Q1 本報告書をどのような立場でお読みになりましたか？（該当項目にチェック）

□株主・投資家 □お取引先 □お客様 □政府行政関係 □報道関係
□学生 □環境NPO・NGO □格付け機関 □企業の環境担当者
□当社・グループ社員 □その他 （ ）

Q2 この報告書をどのような目的・用途で読もうと思われましたか？

Q3 全体の何%程度をご覧になりましたか？

（ ）% ご覧になられたページ □会社概要 □環境 □社会性

Q4 本報告書の評価をお聞かせ下さい。（該当項目にチェック）

・解り易さ ：□非常に解り易い □解り易い □普通 □やや解りにくい □解りにくい
・内 容：□非常に充実 □充実している □普通 □やや不足 □不足
・総 合：□非常に良い □良い □普通 □あまり良くない □良くない

Q5 この報告書をご覧になり、当社イメージは変わりましたか？（該当項目にチェック）

【ご覧になる前】 □非常に良い □良い □普通 □あまり良くない □良くない
【ご覧になられた後】□非常に良い □良い □普通 □あまり良くない □良くない

Q6 特に興味を持たれたのはどの項目ですか？（複数回答可、該当項目にチェック）

□ごあいさつ □再生への取り組み（経緯） □会社概要 □主な事業概要 □会社沿革 □環境方針
□環境中期目標と2004年度活動実績 □環境マネジメントシステム □環境パフォーマンス
□商品並びにサプライチェーンにおける環境配慮 □環境コミュニケーション □環境表彰実績・保全活動の歩み
□働きやすい労働環境づくりの仕組み □製品安全・消費者保護の取り組み □社会貢献活動

Q7 ご意見、ご感想、ご提案、ご要望などがありましたら、お聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。お差し支えない範囲でご記入ください。

フリガナ
お名前 性別 □男性 □女性
ご職業 年齢 （ 歳）
ご住所 勤務先・部署
電 話 E-mailアドレス
ＦＡＸ

個人情報に関しては適切な管理を行い、目的以外の利用、第三者への開示提供は致しません。
お寄せ頂いたご意見、ご感想は次回の報告書に掲載させて頂く場合がございます。